

平成27年度

下呂市一般会計・特別会計決算審査及び  
基金運用状況に関する審査意見書

平成28年8月24日

下呂市監査委員

監査第 27 号  
平成 28 年 8 月 24 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳  
下呂市監査委員 中 島 博 隆

### 平成 27 年度下呂市決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度下呂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

## 平成 27 年度 下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期間	-----	1
第 3 審査の手続	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
決算の概要	-----	2
1 総 括	-----	2
(1) 決算規模及び決算収支	-----	2
(2) 財政指標の状況	-----	3
2 一般会計	-----	8
(1) 概 況	-----	8
(2) 歳 入	-----	9
(3) 歳 出	-----	22
3 特別会計	-----	31
(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	34
(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	35
(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	36
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	-----	37
(5) 簡易水道事業特別会計	-----	38
(6) 下水道事業特別会計	-----	39
(7) 国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	-----	40
(8) 下呂財産区特別会計	-----	41
(9) 学校給食費特別会計	-----	42
4 実質収支に関する調書	-----	43
5 財産に関する調書	-----	43
(1) 公有財産	-----	43
(2) 物 品	-----	45
(3) 債 権	-----	46
(4) 基 金	-----	46
6 む す び	-----	47

平成 27 年度 下呂市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	5 3
第 2	審査の期間	-----	5 3
第 3	審査の手続	-----	5 3
第 4	審査の結果	-----	5 3
	基金の運用状況	-----	5 4
	決算審査資料	-----	5 5

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。  
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1)「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
  - (2)「－」・・・該当する数値のない場合
  - (3)「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
  - (4)「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
  - (5)「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成27年度

下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

# 平成 27 年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度下呂市一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市下呂財産区特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度下呂市学校給食費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 27 日から平成 28 年 7 月 21 日まで

## 第 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、一部に改善すべき事項が見られたものの、おおむね適正に行なわれているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要と意見は、次のとおりである。

# 決算の概要

## 1 総括

### (1) 決算規模及び決算収支

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

歳入決算総額	33,779,252,970 円
歳出決算総額	32,263,164,134 円

決算規模の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	20,964,995,498	12,814,257,472	33,779,252,970
歳 出 総 額 (B)	20,147,812,697	12,115,351,437	32,263,164,134
形式収支 (A) - (B) (C)	817,182,801	698,906,035	1,516,088,836
翌繰越 年度源			
継続費通次繰越額 (E)	0	0	0
繰越明許費繰越額 (F)	84,898,000	0	84,898,000
計 (D) (E) + (F)	84,898,000	0	84,898,000
実 質 収 支 (C) - (D)	732,284,801	698,906,035	1,431,190,836

各会計の決算額は、次のとおりである。

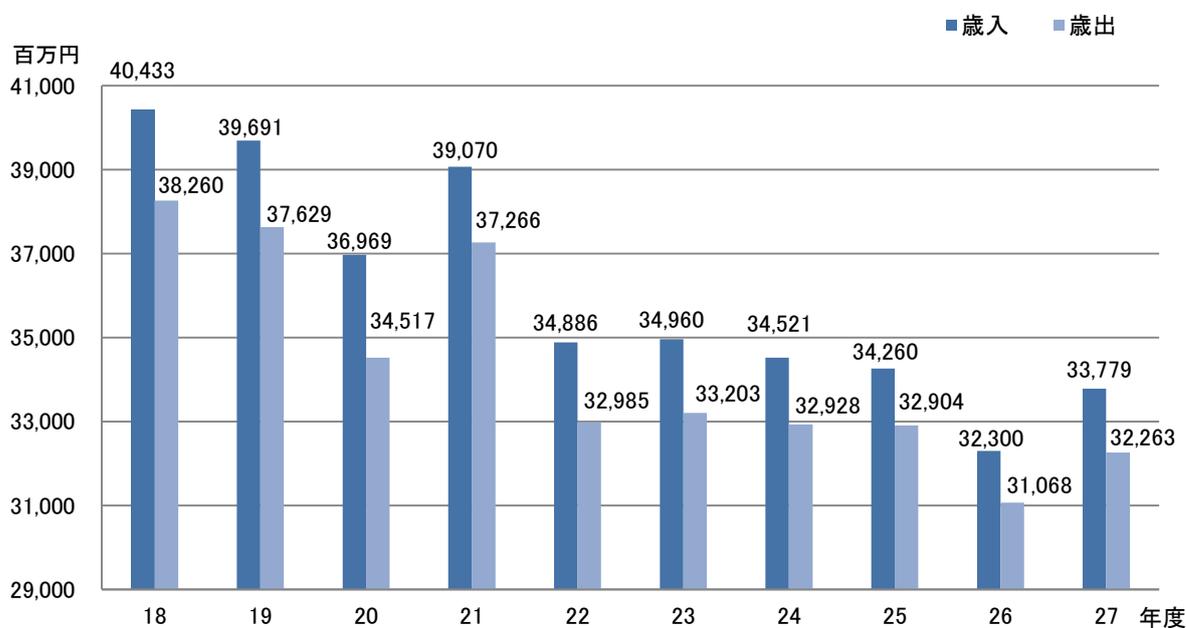
(単位：円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	27 年度	26 年度	増減率	27 年度	26 年度	増減率
一 般 会 計	20,964,995,498	20,256,814,654	3.5	20,147,812,697	19,646,843,050	2.5
特 別 会 計	12,814,257,472	12,042,993,664	6.4	12,115,351,437	11,420,826,775	6.1
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,863,649,631	4,527,458,617	7.4	4,471,493,085	4,119,919,933	8.5
後期高齢者医療特別会計	461,599,200	460,511,768	0.2	451,770,285	451,793,289	0.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	182,337,887	192,443,524	△5.3	180,583,815	189,395,755	△4.7
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	3,598,937,033	3,464,818,145	3.9	3,410,890,400	3,349,531,252	1.8
簡易水道事業特別会計	982,223,003	731,047,804	34.4	944,971,714	694,548,067	36.1
下水道事業特別会計	2,319,549,885	2,397,944,140	△3.3	2,262,471,863	2,359,980,904	△4.1
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	246,358,116	264,815,919	△7.0	234,977,278	253,301,847	△7.2
下呂財産区特別会計	3,277,957	3,953,747	△17.1	1,997,046	2,355,728	△15.2
学校給食費特別会計	156,324,760	—	皆増	156,195,951	—	皆増
合 計	33,779,252,970	32,299,808,318	4.6	32,263,164,134	31,067,669,825	3.8

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 33,779,252,970 円（前年度比 4.6%増）、歳出 32,263,164,134 円（前年度比 3.8%増）で、歳入歳出それぞれ増となった。

過去 10 年間の一般会計及び特別会計を合わせた決算の推移は、次のとおりである。

### 過去10年間の歳入歳出決算状況



## (2) 財政指標の状況

### ア 財政力指数

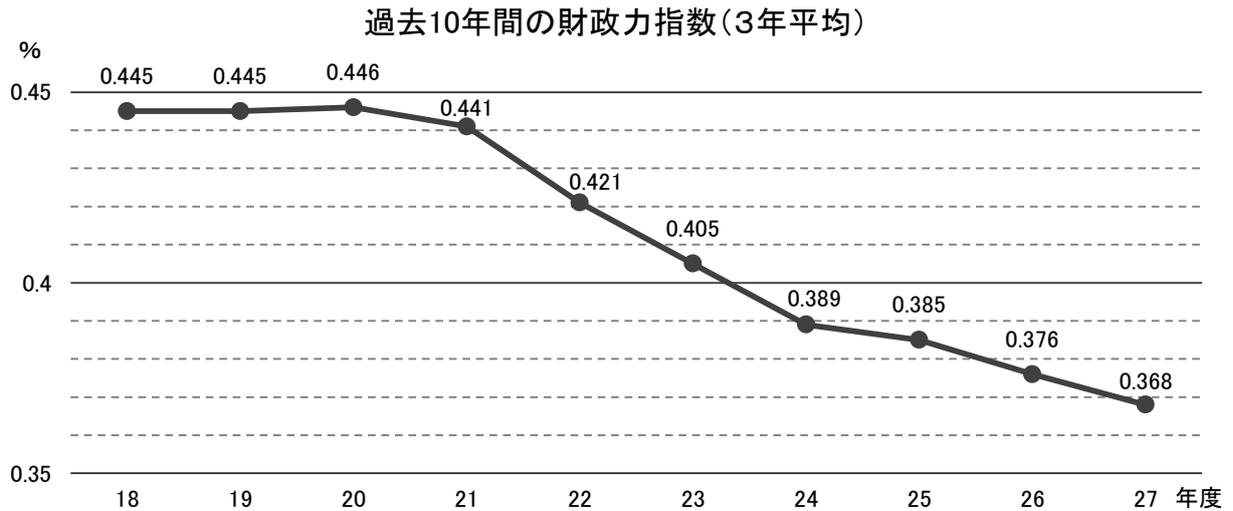
(単位：千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	
				(単年度)	3年平均
18	9,923,762	4,375,386	12,774,968	0.441	0.445
19	9,800,034	4,427,383	12,705,973	0.452	0.445
20	9,826,999	4,372,086	13,442,495	0.445	0.446
21	10,014,171	4,262,717	13,874,829	0.426	0.441
22	10,193,964	3,993,450	14,498,493	0.392	0.421
23	10,343,548	4,095,129	14,549,481	0.396	0.405
24	10,317,017	3,903,517	14,690,535	0.378	0.389
25	10,335,034	3,926,819	14,795,510	0.380	0.385
26	10,497,629	3,886,461	14,394,215	0.370	0.376
27	11,153,552	3,937,465	14,216,511	0.353	0.368

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は、0.368で、前年度に比べ0.008ポイント低下し、平成21年度以降毎年度低下している。

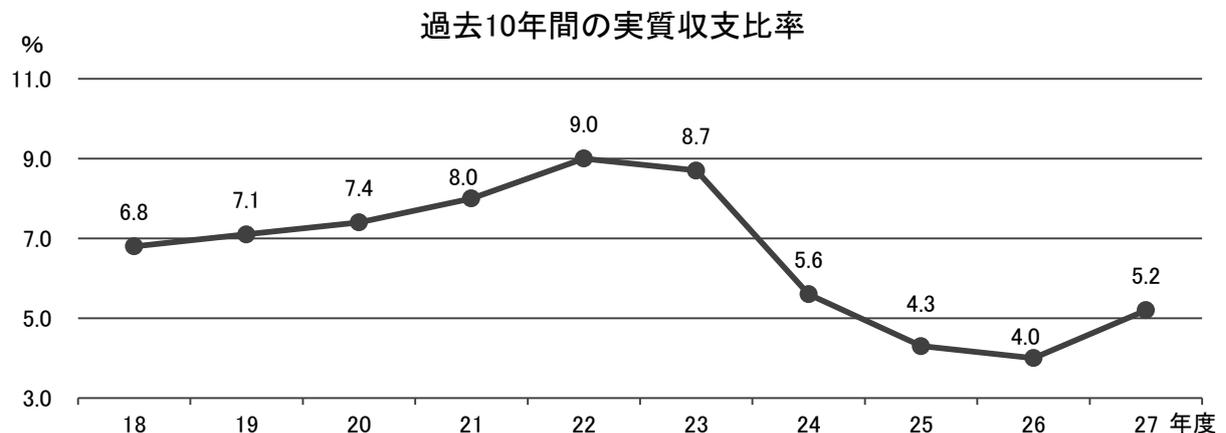


#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額の水準を判断するための指標である。良好な財政運営を行っているかどうかを示し、一般的に標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は、5.2%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となった。

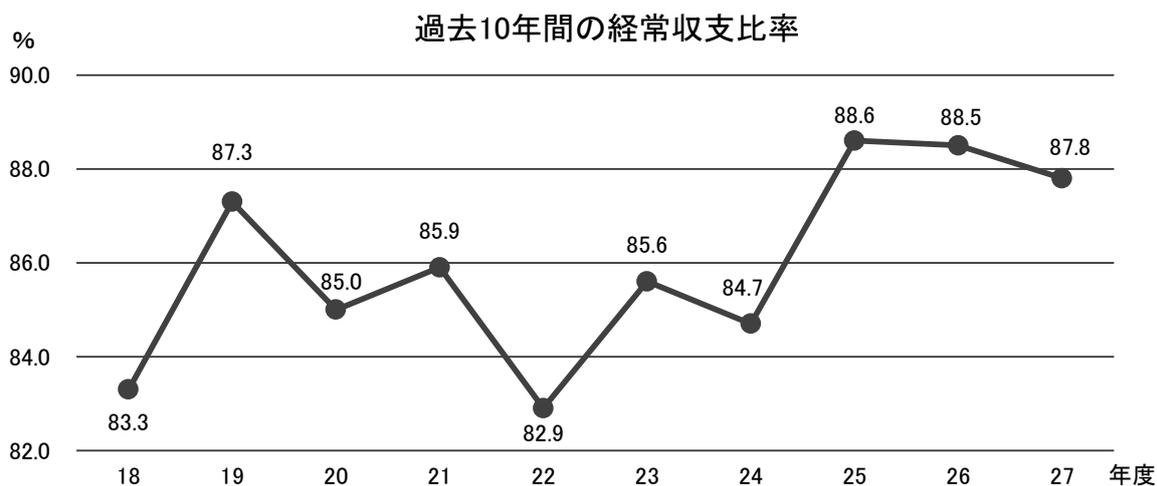


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされており、経常一般財源収入額のおおむね70%から80%が標準とされている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、87.8%で、前年度に比べ0.7ポイント改善された。

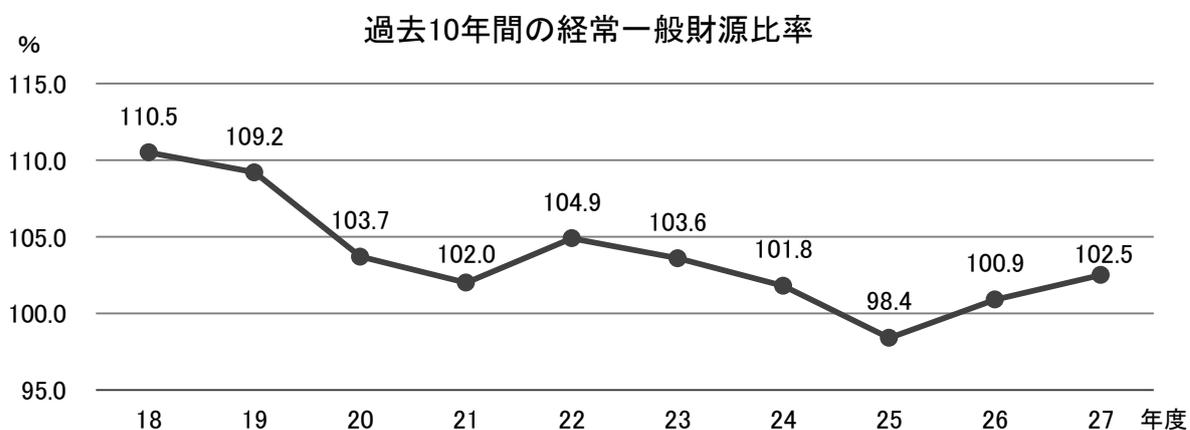


### エ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに使用できる現実の収入をいい、比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、基準となる100%を上回る、102.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

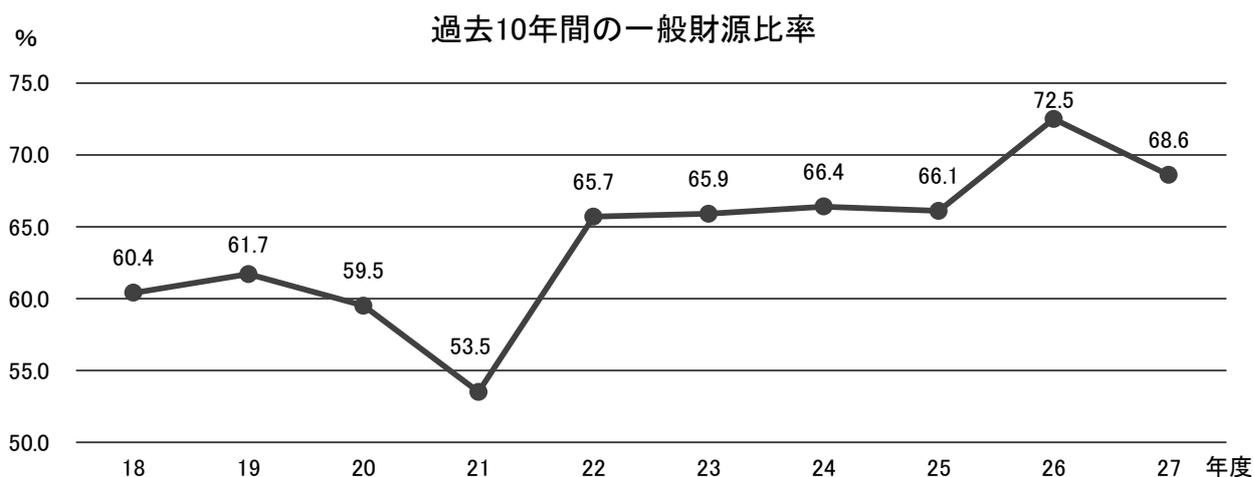


## オ 一般財源比率

歳入総額のうち地方税、地方譲与税、地方交付税（臨時財政対策債含む）、地方特例交付金の占める割合を一般財源比率といい、行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましいとされている。

$$\text{一般財源比率} = \text{一般財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の一般財源比率は68.6%で、前年度と比べ3.9ポイント低下した。

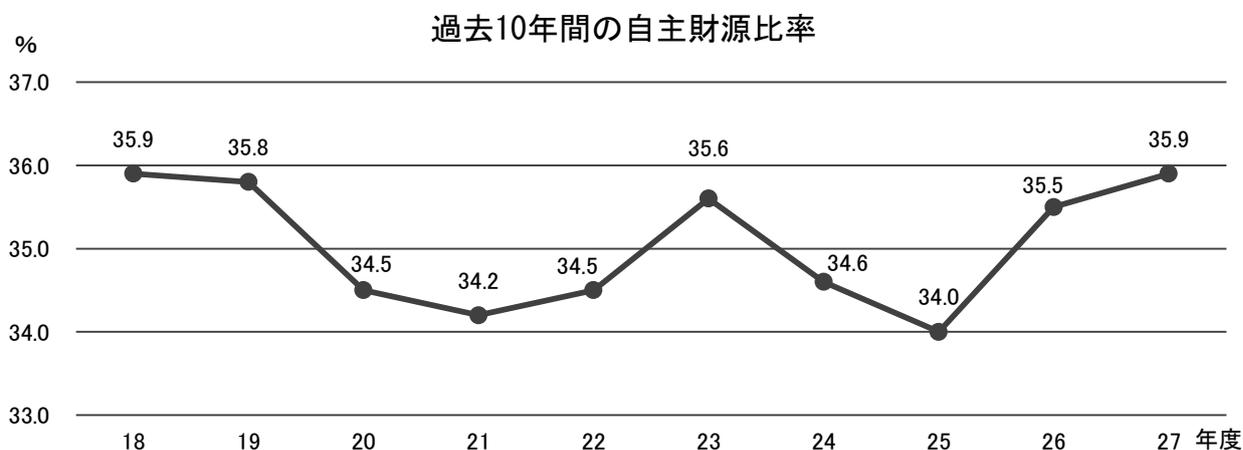


## カ 自主財源比率

自主財源比率は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合をいい、高いほど望ましいとされている。

$$\text{自主財源比率} = \text{自主財源総額} \div \text{歳入総額} \times 100$$

本年度の自主財源比率は、35.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

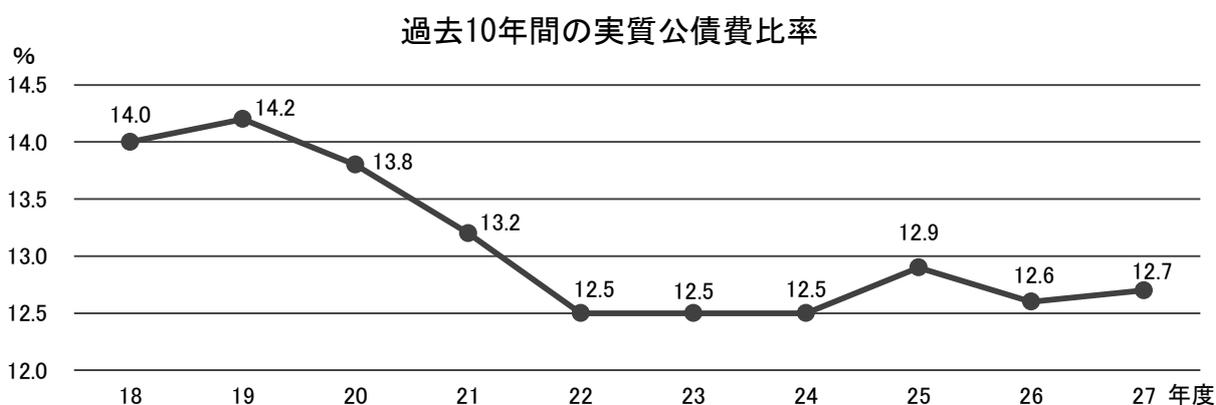


### キ 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。この比率の3か年平均は、財政健全化判断比率とされており、比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

本年度の実質公債費率は12.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。



### (3) 市債残高の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の起債額及び償還状況は、次のとおりである。なお市全体の状況を表すために、企業会計分も含めて一覧にしている。

(単位：円)

区分	26年度 末現在高	27年度中増減				27年度 末現在高
		起債額	償還額			
			元金	利子	計	
一般会計	23,521,009,737	840,200,000	2,762,202,817	238,032,101	3,000,234,918	21,599,006,920
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	126,089,165	0	13,553,864	1,567,652	15,121,516	112,535,301
簡易水道事業特別 会計	3,707,399,168	241,100,000	310,844,702	87,000,964	397,845,666	3,637,654,466
下水道事業特別会 計	16,865,749,068	19,300,000	1,182,311,362	364,103,478	1,546,414,840	15,702,737,706
国民健康保険事業特 別会計(診療施設勘定)	48,185,539	3,700,000	6,614,668	400,899	7,105,567	45,270,871
水道事業会計	867,670,680	91,100,000	18,087,726	15,559,120	33,646,846	940,682,954
金山病院事業会計	1,709,556,887	12,400,000	66,249,347	19,460,173	85,709,520	1,655,707,540
合計	46,845,660,244	1,207,800,000	4,359,864,486	726,124,387	5,085,988,873	43,693,595,758

## 2 一般会計

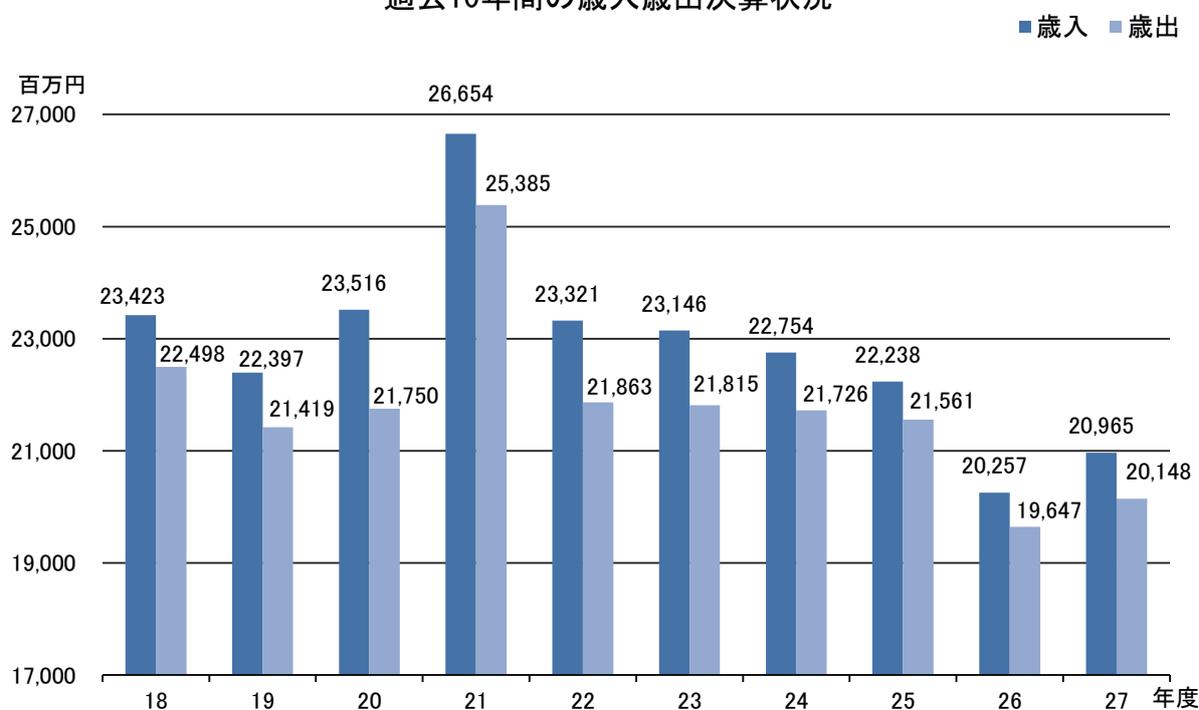
### (1) 概況

過去10年間の一般会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
18	23,423,049	7.2	22,498,372	7.8
19	22,396,784	△ 4.4	21,418,838	△ 4.8
20	23,516,149	5.0	21,749,836	1.5
21	26,654,110	13.3	25,384,748	16.7
22	23,320,568	△ 12.5	21,862,953	△ 13.9
23	23,146,297	△ 0.7	21,815,447	△ 0.2
24	22,753,727	△ 1.7	21,726,106	△ 0.4
25	22,238,426	△ 2.3	21,561,246	△ 0.8
26	20,256,815	△ 8.9	19,646,843	△ 8.9
27	20,964,995	3.5	20,147,813	2.5

過去10年間の歳入歳出決算状況



※平成21年度決算額が多いのは、下呂交流会館、下呂小学校校舎改築等大型建設事業による。

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27 年度		26 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費	8,800,796	43.7	8,958,172	45.6	△157,376	△1.8
人件費	3,620,178	18.0	3,822,721	19.5	△202,543	△5.3
扶助費	2,180,153	10.8	2,242,563	11.4	△62,410	△2.8
公債費	3,000,465	14.9	2,892,888	14.7	107,577	3.7
投資的経費	1,969,377	9.8	1,619,800	8.2	349,577	21.6
普通建設事業費	1,833,750	9.1	1,479,531	7.5	354,219	23.9
災害復旧事業費	135,627	0.7	140,269	0.7	△4,642	△3.3
その他の経費	9,377,640	46.5	9,068,871	46.2	308,769	3.4
物件費	2,725,981	13.5	2,747,627	14.0	△21,646	△0.8
維持補修費	436,467	2.2	507,731	2.6	△71,264	△14.0
補助費等	1,612,052	8.0	1,380,332	7.0	231,720	16.8
積立金	749,854	3.7	560,076	2.9	189,778	33.9
投資及び出資金	33,171	0.2	27,593	0.1	5,578	20.2
貸付金	590,850	2.9	575,590	2.9	15,260	2.7
繰出金	3,229,265	16.0	3,269,922	16.6	△40,657	△1.2
歳出合計	20,147,813	100.0	19,646,843	100.0	500,970	2.5

## (2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	21,036,079,000	20,325,003,000	711,076,000	3.5
調 定 額	21,684,169,862	21,062,461,262	620,146,013	2.9
決 算 額	20,964,995,498	20,256,814,654	708,180,844	3.5
予算現額に対する割合	99.7	99.7	0.0	—
調定額に対する割合	96.7	96.2	0.5	—
不 納 欠 損 額	37,565,517	51,019,687	△13,454,170	△26.4
収 入 未 済 額	681,608,847	754,626,921	△73,018,074	△9.7

当年度決算額は、20,964,995,498円で、前年度決算額に比べ708,180,844円(3.5%)増加している。また当年度決算額の予算現額に対する割合は99.7%で、前年度と同ポイントとなった。調定額に対する割合は96.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

当年度不納欠損額37,565,517円は、前年度に比べ13,454,170円(26.4%)減少している。また当年度収入未済額681,608,847円は、前年度に比べ73,018,074円(9.7%)減少している。

なお過去3年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度
市 税	36,090,987	50,659,087	55,601,016
分担金及び負担金	40,720	360,600	767,780
使用料及び手数料	53,263	0	1,597
諸 収 入	1,380,547	0	0
計	37,565,517	51,019,687	56,370,393

○収入未済額

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度
市 税	466,011,591	536,831,873	605,208,943
分担金及び負担金	1,180,300	2,077,020	3,350,140
使用料及び手数料	20,313,276	20,238,036	20,670,129
国 庫 支 出 金	107,417,092 (107,417,092)	177,906,404 (177,906,404)	121,283,000 (121,283,000)
県 支 出 金	76,383,061 (76,383,061)	7,774,000 (7,774,000)	4,347,000 (4,347,000)
財 産 収 入	2,434,079	1,817,499	1,862,199
繰 入 金	1,562,587	0	0
諸 収 入	6,306,861	7,982,089	12,306,238
計	681,608,847 (183,800,153)	754,626,921 (185,680,404)	769,027,649 (125,630,000)

※( )は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

当年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

款別歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度			26 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額	調定額	決算額 (B)		金額 (B)-(C)	比率
市 税	4,594,372	5,215,189	4,713,087	4,768,792	△55,705	△1.2
地 方 譲 与 税	184,000	199,697	199,697	191,285	8,412	4.4
利 子 割 交 付 金	7,000	7,625	7,625	8,043	△418	△5.2
配 当 割 交 付 金	29,000	21,917	21,917	24,299	△2,382	△9.8
株式等譲渡所得割交付金	14,000	21,495	21,495	11,742	9,753	83.1
地方消費税交付金	644,000	688,964	688,964	424,618	264,346	62.3
ゴルフ場利用税交付金	3,600	3,788	3,788	3,283	505	15.4
自動車取得税交付金	25,000	43,825	43,825	22,467	21,358	95.1
地方特例交付金	7,354	7,354	7,354	8,893	△1,539	△17.3
地 方 交 付 税	9,012,785	9,074,437	9,074,437	9,233,099	△158,662	△1.7
交通安全対策特別交付金	3,000	3,166	3,166	3,034	132	4.4
分担金及び負担金	40,055	38,433	37,212	186,323	△149,111	△80.0
使用料及び手数料	523,286	549,308	528,941	389,880	139,061	35.7
国 庫 支 出 金	1,700,803	1,485,457	1,378,040	1,360,239	17,801	1.3
県 支 出 金	1,063,037	1,229,980	1,153,597	924,486	229,111	24.8
財 産 収 入	55,680	78,835	76,401	64,886	11,515	17.7
寄 附 金	17,300	21,030	21,030	9,748	11,282	115.7
繰 入 金	619,945	610,630	609,068	167,129	441,939	264.4
繰 越 金	609,971	609,972	609,972	677,180	△67,208	△9.9
諸 収 入	938,391	932,867	925,180	936,189	△11,009	△1.2
市 債	943,500	840,200	840,200	841,200	△1,000	△0.1
歳入合計	21,036,079	21,684,170	20,964,995	20,256,815	708,180	3.5

歳入決算額を款別で見ると、地方交付税は9,074,437,000円で全歳入の43.3%(前年度45.6%)、市税は4,713,086,761円で全歳入の22.5%(同23.5%)、国庫支出金は1,378,039,888円で全歳入の6.6%(同6.7%)、県支出金は1,153,597,165円で全歳入の5.5%(同4.6%)、市債は840,200,000円で全歳入の4.0%(同4.2%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
1 市税	4,594,372,000	4,713,086,761	118,714,761	4,768,791,881	△55,705,120	△1.2
1 市民税	1,508,880,000	1,523,424,665	14,544,665	1,520,043,912	3,380,753	0.2
個人分	1,261,320,000	1,271,040,965	9,720,965	1,293,059,312	△22,018,347	△1.7
法人分	247,560,000	252,383,700	4,823,700	226,984,600	25,399,100	11.2
2 固定資産税	2,609,012,000	2,709,618,241	100,606,241	2,780,086,509	△70,468,268	△2.5
固定資産税	2,592,400,000	2,693,005,841	100,605,841	2,763,107,009	△70,101,168	△2.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	16,612,000	16,612,400	400	16,979,500	△367,100	△2.2
3 軽自動車税	82,110,000	82,175,100	65,100	81,257,600	917,500	1.1
4 市たばこ税	237,500,000	235,915,005	△1,584,995	240,923,360	△5,008,355	△2.1
5 入湯税	156,870,000	161,953,750	5,083,750	146,480,500	15,473,250	10.6

市税の決算額は4,713,086,761円で、主なものは固定資産税2,709,618,241円(57.5%)、市民税1,523,424,665円(32.3%)である。決算額は、前年度に比べ55,705,120円の減となっている。減少した主な要因は、入湯税が15,473,250円(前年比10.6%)増となったものの、固定資産税が70,468,268円(前年比2.5%)の減となったことによる。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	27年度		26年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	138	10,422,147	155	13,447,696	△17	△3,025,549
固 定 資 産 税	183	25,162,340	143	33,543,191	40	△8,380,851
軽 自 動 車 税	53	506,500	34	338,900	19	167,600
入 湯 税	—	—	2	3,329,300	△2	△3,329,300
計	374	36,090,987	334	50,659,087	40	△14,568,100

当年度の不納欠損額は36,090,987円で、前年度に比べ14,568,100円の減(件数40件増)とな

っている。これは主に、市民税の不納欠損額が 3,025,549 円減（件数 17 件減）、固定資産税の不納欠損額が 8,380,851 円減（件数 40 件増）、入湯税の不納欠損額が 3,329,300 円減（件数 2 件減）となったことによる。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第 15 条の 7 の規定によるもの 94 件 23,627,354 円

地方税法第 18 条の規定によるもの 298 件 12,463,633 円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

### 科目別調定収入状況

(単位：円・%)

区 分	27 年度			収 納 率		
	調定額	収入済額	収入未済額	27 年度	26 年度	25 年度
1 市税	5,215,189,339	4,713,086,761	466,011,591	90.37	89.03	87.89
1 市民税	1,641,874,558	1,523,424,665	108,027,746	92.79	92.32	92.24
1 個人分	1,381,522,873	1,271,040,965	101,455,461	92.00	91.77	91.55
2 法人分	260,351,685	252,383,700	6,572,285	96.94	95.58	96.20
2 固定資産税	3,082,985,500	2,709,618,241	348,204,919	87.89	86.14	84.32
1 固定資産税	3,066,373,100	2,693,005,841	348,204,919	87.82	86.07	84.24
2 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	16,612,400	16,612,400	0	100.00	100.00	100.00
3 軽自動車税	87,279,376	82,175,100	4,597,776	94.15	94.16	94.36
4 市たばこ税	235,915,005	235,915,005	0	100.00	100.00	100.00
5 入湯税	167,134,900	161,953,750	5,181,150	96.90	94.33	93.29

当年度の収納率は 90.37% で、前年度に比べ 1.34% 上昇している。これは、固定資産税の収納率が 1.75% 上昇したことによる。

### 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

款 ・ 項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
2 地方譲与税	184,000,000	199,697,003	15,697,003	191,285,002	8,412,001	4.4
1 地方揮発油譲与税	54,000,000	60,659,000	6,659,000	57,277,000	3,382,000	5.9
2 自動車重量譲与税	130,000,000	139,038,000	9,038,000	134,008,000	5,030,000	3.8
3 地方道路譲与税	0	3	3	2	1	50.0

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
3 利子割交付金	7,000,000	7,625,000	625,000	8,043,000	△418,000	△5.2
1 利子割交付金	7,000,000	7,625,000	625,000	8,043,000	△418,000	△5.2

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
4 配当割交付金	29,000,000	21,917,000	△7,083,000	24,299,000	△2,382,000	△9.8
1 配当割交付金	29,000,000	21,917,000	△7,083,000	24,299,000	△2,382,000	△9.8

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	21,495,000	7,495,000	11,742,000	9,753,000	83.1
1 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	21,495,000	7,495,000	11,742,000	9,753,000	83.1

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
6 地方消費税交付金	644,000,000	688,964,000	44,964,000	424,618,000	264,346,000	62.3
1 地方消費税交付金	644,000,000	688,964,000	44,964,000	424,618,000	264,346,000	62.3

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
7 ゴルフ場利用税交付金	3,600,000	3,788,114	188,114	3,283,198	504,916	15.4
1 ゴルフ場利用税交付金	3,600,000	3,788,114	188,114	3,283,198	504,916	15.4

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
8 自動車取得税交付金	25,000,000	43,825,000	18,825,000	22,467,000	21,358,000	95.1
1 自動車取得税交付金	25,000,000	43,825,000	18,825,000	22,467,000	21,358,000	95.1

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
9 地方特例交付金	7,354,000	7,354,000	0	8,893,000	△1,539,000	△17.3
1 地方特例交付金	7,354,000	7,354,000	0	8,893,000	△1,539,000	△17.3

### 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
10 地方交付税	9,012,785,000	9,074,437,000	61,652,000	9,233,099,000	△158,662,000	△1.7
1 地方交付税	9,012,785,000	9,074,437,000	61,652,000	9,233,099,000	△158,662,000	△1.7

地方交付税の決算額は9,074,437,000円で、前年度に比べ158,662,000円の減となっている。  
内訳は、普通交付税が8,412,785,000円(92.7%)で、前年度に比べ101,134,000円減少し、特別交付税は661,652,000円(7.3%)で前年度に比べ57,528,000円減少した。その要因は、普通交付税が、段階的縮減によるもので、特別交付税は、除雪対策費の減少が主なものである。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

款・項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,166,000	166,000	3,034,000	132,000	4.4
1 交通安全対策特別交付金	3,000,000	3,166,000	166,000	3,034,000	132,000	4.4

### 第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

款・項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
12 分担金及び負担金	40,055,000	37,212,430	△2,842,570	186,323,352	△149,110,922	△80.0
1 分担金	18,243,000	15,136,000	△3,107,000	14,552,292	583,708	4.0
2 負担金	21,812,000	22,076,430	264,430	171,771,060	△149,694,630	△87.1

分担金及び負担金の決算額は 37,212,430 円であり、主なものは、老人福祉費負担金（老人保護措置費負担金）21,220,430 円（57.0%）、農業費分担金（県営中山間地総合整備事業等）13,729,000 円（36.9%）である。前年度に比べ 149,110,922 円の減となっている。これは主に、保育所保育料 132,869,400 円の収入科目が、制度改正により負担金から使用料に変更されたためである。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

款・項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
13 使用料及び手数料	523,286,000	528,941,139	5,655,139	389,879,439	139,061,700	35.7
1 使用料	380,883,000	384,123,520	3,240,520	246,577,631	137,545,889	55.8
2 手数料	142,403,000	144,817,619	2,414,619	143,301,808	1,515,811	1.1

使用料及び手数料の決算額は 528,941,139 円であり、主なものは、市営住宅使用料 163,304,990 円（30.9%）、児童福祉使用料（保育所保育料）132,869,400 円（25.1%）、クリーンセンターごみ処理手数料 122,786,449 円（23.2%）で、前年度に比べ 139,061,700 円増加している。これは主に、保育所保育料 132,869,400 円の収入科目が、制度改正により負担金から使用料に変更されたためである。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
14 国庫支出金	1,700,803,000	1,378,039,888	△322,763,112	1,360,238,945	17,800,943	1.3
1 国庫負担金	919,107,000	897,897,633	△21,209,367	860,737,881	37,159,752	4.3
2 国庫補助金	771,873,000	472,358,043	△299,514,957	490,865,000	△18,506,957	△3.8
3 委託金	9,823,000	7,784,212	△2,038,788	8,636,064	△851,852	△9.9

国庫支出金の決算額は1,378,039,888円であり、主なものは、児童福祉費負担金400,781,883円(29.1%)、社会福祉費負担金298,455,524円(21.7%)、道路橋梁費補助金196,984,000円(14.3%)、で、前年度に比べ17,800,943円の増となっている。これは主に、社会福祉費補助金57,820,000円の減、道路橋梁費補助金58,239,000円の減などにより、国庫補助金が18,506,957円減少したものの、社会福祉費負担金12,200,459円の増、保険基盤安定負担金18,582,354円の増などにより、国庫負担金が37,159,752円増加したためである。

## 第15款 県支出金

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
15 県支出金	1,063,037,000	1,153,597,165	90,560,165	924,485,801	229,111,364	24.8
1 県負担金	436,685,000	437,251,352	566,352	408,860,328	28,391,024	6.9
2 県補助金	543,186,000	634,717,334	91,531,334	420,139,192	214,578,142	51.1
3 委託金	83,166,000	81,628,479	△1,537,521	95,486,281	△13,857,802	△14.5

県支出金の決算額は1,153,597,165円であり、主なものは、保険基盤安定負担金195,219,308円(16.9%)、社会福祉費負担金140,447,204円(12.2%)、企画費補助金140,263,830円(12.2%)で、前年度に比べ229,111,364円の増となっている。これは主に、企画費補助金140,263,830円の皆増、総務管理費補助金23,619,093円の増、農業費補助金44,261,122円の増などにより、県補助金が214,578,142円増加したためである。

## 第16款 財産収入

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
16 財産収入	55,680,000	76,400,727	20,720,727	64,886,402	11,514,325	17.7
1 財産運用収入	55,547,000	52,781,885	△2,765,115	54,175,721	△1,393,836	△2.6
2 財産売却収入	133,000	23,618,842	23,485,842	10,710,681	12,908,161	120.5

財産収入の決算額は76,400,727円であり、主なものは、利子26,430,296円(34.6%)、土地建物貸付収入20,283,091円(26.5%)、土地建物売却収入23,484,922円(30.7%)で、前年度に比べ11,514,325円の増となっている。これは主に、その他不動産売却収入3,307,710円が皆減したものの、土地建物売却収入が16,214,251円増加したことなどにより、財産売却収入が12,908,161円増加したためである。

## 第17款 寄附金

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
17 寄附金	17,300,000	21,030,156	3,730,156	9,747,666	11,282,490	115.7
1 寄附金	17,300,000	21,030,156	3,730,156	9,747,666	11,282,490	115.7

寄附金の決算額は21,030,156円であり、内訳は、ふるさと寄附金17,695,000円(84.1%)、指定寄附金2,395,156円(11.4%)、一般寄附金940,000円(4.5%)で、前年度に比べ11,282,490円の増となっている。これは主に、ふるさと寄附金10,019,000円の増によるものである。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)―(A)		金額 (B)―(C)	比率
18 繰入金	619,945,000	609,067,739	△10,877,261	167,128,845	441,938,894	264.4
1 基金繰入金	594,588,000	585,280,000	△9,308,000	153,459,000	431,821,000	281.4
2 特別会計繰入金	24,909,000	23,345,739	△1,563,261	13,240,845	10,104,894	76.3
3 財産区繰入金	448,000	442,000	△6,000	429,000	13,000	3.0

繰入金の決算額は 609,067,739 円であり、基金繰入金 585,280,000 円 (96.1%) が主なもので、前年度に比べ 441,938,894 円の増となっている。これは主に、公共事業基金繰入金が 410,700,000 円の増加、ぬく森の里施設整備基金繰入金が 15,446,000 円皆増したことによる。

### 第 19 款 繰 越 金

(単位：円・%)

款 項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
19 繰越金	609,971,000	609,971,604	604	677,179,927	△67,208,323	△9.9
1 繰越金	609,971,000	609,971,604	604	677,179,927	△67,208,323	△9.9

### 第 20 款 諸 収 入

(単位：円・%)

款 項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
20 諸収入	938,391,000	925,179,772	△13,211,228	936,189,196	△11,009,424	△1.2
1 延滞金・加算金及び過料	4,000,000	4,769,744	769,744	18,016,996	△13,247,252	△73.5
2 市預金収入	4,000,000	4,328,512	328,512	4,221,772	106,740	2.5
3 貸付金元利収入	604,801,000	570,208,000	△34,593,000	553,800,000	16,408,000	3.0
5 雑入	325,590,000	345,873,516	20,283,516	360,150,428	△14,276,912	△4.0

諸収入の決算額は 925,179,772 円であり、主なものは、資金貸付金元利収入 570,208,000 円 (61.6%)、総務雑入 115,408,551 円 (12.5%)、民生雑入 151,715,886 円 (16.4%) で、前年度に比べ 11,009,424 円の減となっている。これは主に、小口融資資金預託金回収金 20,900,000 円の増などにより、貸付金元利収入が 16,408,000 円増加したものの、延滞金 (諸税) 13,245,035 円の減などにより延滞金・加算金及び過料が 13,247,252 円減少したことと、雑入において、源泉所得税返還金 24,535,205 円の皆減、下呂温泉病院立体駐車場解体工事負担金 10,447,920 円の皆減などにより、14,276,912 円減少したためである。

## 第21款 市 債

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (B)－(A)		金額 (B)－(C)	比率
21市債	943,500,000	840,200,000	△103,300,000	841,200,000	△1,000,000	△0.1
1市債	943,500,000	840,200,000	△103,300,000	841,200,000	△1,000,000	△0.1

市債の決算額は840,200,000円であり、主なものは、臨時財政対策債388,000,000円(46.2%)、道路橋梁整備事業債100,600,000円(12.0%)、保健体育施設整備事業債147,000,000円(17.5%)、中学校施設整備事業債118,900,000円(14.2%)、公共土木施設災害復旧債38,500,000円(4.6%)である。決算額は、前年度に比べ1,000,000円の減となっている。

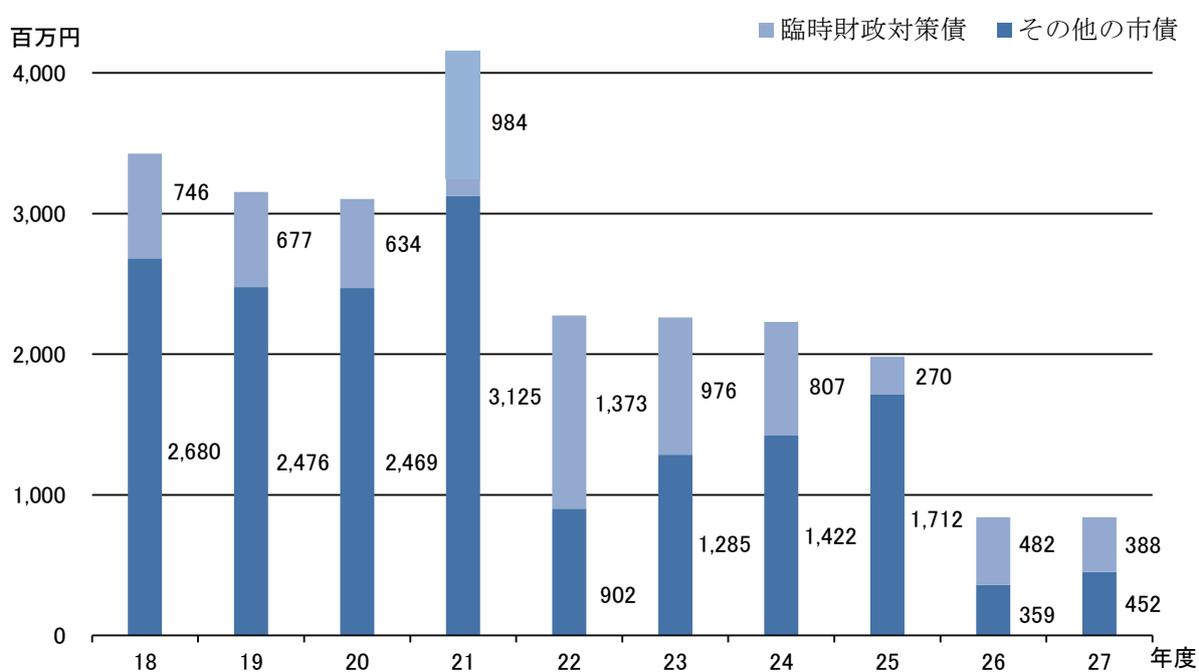
なお、予算現額と決算額の差103,300,000円のうち、73,000,000円は、繰越事業の未収入特定財源である。

過去10年間の市債の発行額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	市債発行額		うち臨時財政対策債発行額	増減率
	市債発行額	増減率		
18	3,426,400	32.2	746,000	△10.9
19	3,153,066	△8.0	676,866	△9.3
20	3,103,174	△1.6	633,974	△6.3
21	4,108,964	32.4	983,964	55.2
22	2,274,500	△44.6	1,372,500	39.5
23	2,261,409	△0.6	975,509	△28.9
24	2,229,417	△1.4	806,617	△17.3
25	1,981,700	△11.1	270,000	△66.5
26	841,200	△57.6	482,000	78.5
27	840,200	△0.1	388,000	△19.5

### 過去10年間の市債発行額の推移



### (3) 歳 出

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度増減	
			金 額・ポイント	比率
予 算 現 額	21,036,079,000	20,325,003,000	711,076,000	3.5
決 算 額	20,147,812,697	19,646,843,050	500,969,647	2.5
予算現額に対する割合	95.8	96.7	△0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	341,699,000	247,388,000	94,311,000	38.1
予算現額に対する割合	1.6	1.2	0.4	—
不 用 額	546,567,303	430,771,950	115,795,353	26.9
予算現額に対する割合	2.6	2.1	0.5	—

当年度決算額は20,147,812,697円で、前年度に比べ500,969,647円(2.5%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は95.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の341,699,000円である。前年度に比べ94,311,000円(38.1%)増加しており、予算現額に対する割合は1.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は546,567,303円で、前年度に比べ115,795,353円(26.9%)増加しており、予算現額に対する割合は2.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

款別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
議 会 費	136,524	133,702	2,822	127,603	6,099	4.8
総 務 費	3,658,813	3,422,123	236,690	3,003,395	418,728	13.9
民 生 費	4,873,726	4,761,319	112,407	4,808,502	△47,183	△1.0
衛 生 費	1,888,671	1,854,571	34,100	1,698,549	156,022	9.2
労 働 費	16,597	15,877	720	16,611	△734	△4.4
農林水産業費	1,268,743	1,166,954	101,789	1,248,235	△81,281	△6.5
商 工 費	1,127,240	1,071,180	56,060	1,021,726	49,454	4.8
土 木 費	2,287,847	2,099,575	188,272	2,269,557	△169,982	△7.5
消 防 費	881,222	857,916	23,306	966,852	△108,936	△11.3

教 育 費	1,699,811	1,628,504	71,307	1,452,657	175,847	12.1
災 害 復 旧 費	168,619	135,627	32,992	140,268	△4,641	△3.3
公 債 費	3,002,236	3,000,465	1,771	2,892,888	107,577	3.7
予 備 費	26,030	0	26,030	0	0	—
合 計	21,036,079	20,147,813	888,266	19,646,843	500,970	2.5

歳出決算額を款別で主なものをみると、民生費は4,761,318,756円で全歳出の23.6%（前年度24.5%）を占め、公債費は3,000,465,055円で14.9%（同14.7%）、総務費は3,422,122,622円で17.0%（同15.3%）、土木費は2,099,575,289円で10.4%（同11.6%）となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

（単位：円・%）

款 ・ 項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
1 議会費	136,524,000	133,702,422	2,821,578	127,603,456	6,098,966	4.8
1 議会費	136,524,000	133,702,422	2,821,578	127,603,456	6,098,966	4.8

議会費の決算額は133,702,422円で、主なものは次のとおりである。

1 議会費	1 議会費	1 報酬	49,620,000 円
		4 共済費	35,370,981 円

当年度決算額を前年度と比較すると6,098,966円（4.8%）の増となっている。これは主に、共済費5,645,802円が増となったためである。

### 第2款 総 務 費

（単位：円・%）

款 ・ 項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
2 総務費	3,658,813,000	3,422,122,622	236,690,378	3,003,395,200	418,727,422	13.9
1 総務管理費	3,294,772,000	3,076,646,750	218,125,250	2,610,980,686	465,666,064	17.8
2 徴税費	159,907,000	156,414,592	3,492,408	230,457,908	△74,043,316	△32.1
3 戸籍住民基本台帳費	160,131,000	149,750,095	10,380,905	110,428,738	39,321,357	35.6
4 選挙費	20,927,000	18,906,177	2,020,823	37,637,351	△18,731,174	△49.8

5 統計調査費	20,961,000	18,615,111	2,345,889	12,137,157	6,477,954	53.4
6 監査委員費	2,115,000	1,789,897	325,103	1,753,360	36,537	2.1

総務費の決算額は3,422,122,622円で、主なものは次のとおりである。

1 総務管理費	5 財産管理費	17 公有財産購入費	485,002,709 円
		25 積立金	474,349,000 円
	1 一般管理費	2 給料	305,152,781 円
		19 負担金補助及び交付金	267,185,360 円
		3 職員手当等	190,674,253 円

当年度決算額を前年度と比較すると、418,727,422円(13.9%)の増となっている。これは主に、賦課徴収諸経費臨時50,052,327円減などにより、徴税費が74,043,316円減少したものの、財産管理諸経費臨時(旧県立下呂温泉病院跡地購入費)485,000,000円の皆増、まち・ひと・しごと創生費144,965,700円の皆増などにより総務管理費が、465,666,064円増加したためである。

翌年度繰越額は150,073,000円であり、次の事業が繰越となった。

1 総務管理費	庁内情報化推進諸経費臨時	50,976,000 円
1 総務管理費	地域情報化推進諸経費臨時	21,060,000 円
1 総務管理費	地方創生加速化交付金事業	78,037,000 円

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
3 民生費	4,873,726,000	4,761,318,756	112,407,244	4,808,501,877	△47,183,121	△1.0
1 社会福祉費	3,009,698,000	2,934,328,007	75,369,993	2,982,252,477	△47,924,470	△1.6
2 児童福祉費	1,726,898,000	1,706,425,517	20,472,483	1,676,594,082	29,831,435	1.8
3 生活保護費	124,275,000	108,211,379	16,063,621	128,122,300	△19,910,921	△15.5
4 国民年金費	12,135,000	11,643,631	491,369	20,413,669	△8,770,038	△43.0
5 災害救助費	720,000	710,222	9,778	1,119,349	△409,127	△36.6

民生費の決算額は4,761,318,756円であり、主なものは次のとおりである。

1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	20 扶助費	596,773,284 円
	3 高齢者福祉費	19 負担金補助及び交付金	589,651,815 円
2 児童福祉費	2 児童措置費	20 扶助費	575,815,080 円

1 社会福祉費 4 介護保険費 28 繰出金 573,279,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、47,183,121 円（1.0%）の減となっている。これは主に、保育所公設民営事業 77,025,250 円の増などにより、児童福祉費が、29,831,435 円増加したものの、社会福祉費が、市立老人ホーム施設整備事業 50,562,760 円の減、臨時福祉給付金給付費 42,542,000 円の減などにより 47,924,470 円減少したことと、生活保護総務諸経費 18,831,170 円の減などにより、生活保護費が 19,910,921 円減少したためである。

#### 第4款 衛生費

（単位：円・%）

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
4 衛生費	1,888,671,000	1,854,571,310	34,099,690	1,698,548,918	156,022,392	9.2
1 保健衛生費	982,089,000	963,509,063	18,579,937	937,898,846	25,610,217	2.7
2 清掃費	906,582,000	891,062,247	15,519,753	760,650,072	130,412,175	17.1

衛生費の決算額は 1,854,571,310 円で、主なものは次のとおりである。

2 清掃費	2 塵芥処理費	13 委託料	251,280,394 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28 繰出金	244,897,000 円
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	19 負担金補助及び交付金	232,730,548 円
2 清掃費	4 環境衛生施設整備費	25 積立金	172,000,000 円
2 清掃費	2 塵芥処理費	11 需用費	73,968,915 円

当年度決算額を前年度と比較すると、156,022,392 円（9.2%）の増となっている。これは主に、ごみ処理施設維持補修費が 38,380,243 円の減となったものの、下呂市クリーンセンター整備に伴う小川区大淵地区コミュニティ施設整備基金積立金が 172,000,000 円の皆増となったことなどにより、清掃費が 130,412,175 円増加したためである。

#### 第5款 労働費

（単位：円・%）

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
5 労働費	16,597,000	15,877,287	719,713	16,610,875	△733,588	△4.4
1 労働諸費	16,597,000	15,877,287	719,713	16,610,875	△733,588	△4.4

労働費の決算額は 15,877,287 円で、主なものは次のとおりである。

1 労働諸費          1 労働諸費          21 貸付金          14,500,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると、733,588 円（4.4%）の減となっている。これは主に、労働諸費諸経費 419,622 円の減、雇用促進奨励事業 300,000 円の減などにより、労働諸費が減少したためである。

## 第6款 農林水産業費

（単位：円・%）

款・項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
6 農林水産業費	1,268,743,000	1,166,953,919	101,789,081	1,248,234,755	△81,280,836	△6.5
1 農業費	1,024,924,000	963,734,032	61,189,968	967,255,778	△3,521,746	△0.4
2 林業費	243,669,000	203,219,887	40,449,113	280,978,977	△77,759,090	△27.7
3 水産業費	150,000	0	150,000	0	0	—

農林水産業費の決算額は1,166,953,919 円で、主なものは次のとおりである。

1 農業費	5 農地費	28 繰出金	429,376,000 円
	3 農業振興費	19 負担金補助及び交付金	115,702,550 円
	5 農地費	19 負担金補助及び交付金	87,091,037 円
	2 農業総務費	2 給料	64,827,068 円
2 林業費	3 治山林道費	15 工事請負費	59,399,920 円

当年度決算額を前年度と比較すると、81,280,836 円（6.5%）の減となっている。これは主に、県単林道改良事業（繰越分）が13,422,160 円皆増、公共林道改良事業が10,137,960 円皆増したものの、幹線林道整備関連事業が93,410,748 円皆減したことなどにより、林業費が77,759,090 円減少したためである。

翌年度繰越額は10,337,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 林業費	菌床シイタケ産地強化事業	378,000 円
2 林業費	県単林道改良事業	9,999,000 円

## 第7款 商 工 費

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
7 商工費	1,127,240,000	1,071,179,548	56,060,452	1,021,725,470	49,454,078	4.8
1 商工費	733,238,000	686,500,265	46,737,735	643,989,465	42,510,800	6.6
2 観光費	394,002,000	384,679,283	9,322,717	377,736,005	6,943,278	1.8

商工費の決算額は1,071,179,548円で、主なものは次のとおりである。

1 商工費	2 商工業振興費	21 貸付金	555,700,000 円
2 観光費	2 観光振興費	19 負担金補助及び交付金	179,247,901 円
1 商工費	2 商工業振興費	19 負担金補助及び交付金	100,744,613 円
2 観光費	1 観光総務費	2 給料	41,134,156 円
	3 観光施設費	13 委託料	34,789,983 円

当年度決算額を前年度と比較すると、49,454,078 円 (4.8%) の増となっている。これは主に、商店街まちづくり事業助成費が9,390,000 円皆減、商工業振興諸経費臨時が8,896,364 円減、経営安定資金融資事業が7,116,300 円減となったものの、地域経済循環創造事業49,832,000 円が皆増、小口融資事業が20,282,137 円増となったことなどにより、商工費が42,510,800 円増加したためである。

## 第8款 土 木 費

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
8 土木費	2,287,847,000	2,099,575,289	188,271,711	2,269,556,887	△169,981,598	△7.5
1 土木管理費	154,160,000	152,012,531	2,147,469	162,483,797	△10,471,266	△6.4
2 道路橋梁費	838,218,000	669,141,206	169,076,794	798,596,953	△129,455,747	△16.2
3 河川費	32,243,000	30,833,767	1,409,233	70,596,885	△39,763,118	△56.3
4 都市計画費	1,144,270,000	1,130,895,659	13,374,341	1,128,169,795	2,725,864	0.2
5 住宅費	118,956,000	116,692,126	2,263,874	109,709,457	6,982,669	6.4

土木費の決算額は2,099,575,289円で、主なものは次のとおりである。

4 都市計画費	2 公共下水道費	28 繰出金	1,086,275,000 円
2 道路橋梁費	9 防災・安全交付金事業費	15 工事請負費	185,212,640 円

2 道路維持費	15 工事請負費	109,994,880 円
9 防災・安全交付金事業費	13 委託料	89,283,600 円
8 社会資本整備総合交付金事業費	15 工事請負費	62,756,800 円

当年度決算額を前年度と比較すると、169,981,598 円 (7.5%) の減となっている。これは主に、社会資本整備総合交付金事業(繰越分)が 207,751,750 円皆減、防災・安全交付金事業が 110,031,520 円皆減、市道除雪対策費が 62,213,399 円減などにより、道路橋梁費が 129,455,747 円減少したことと、天神谷改修事業が 43,949,520 円皆減したことなどにより、河川費が 39,763,118 円減少したためである。

翌年度繰越額は 149,973,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	86,723,000 円
	防災・安全交付金橋梁事業	63,250,000 円

## 第9款 消 防 費

款・項	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)－(B)		金額 (B)－(C)	比率
9 消防費	881,222,000	857,916,164	23,305,836	966,852,102	△108,935,938	△11.3
1 消防費	881,222,000	857,916,164	23,305,836	966,852,102	△108,935,938	△11.3

消防費の決算額は 857,916,164 円で、主なものは次のとおりである。

1 消防費	1 常備消防費	2 給料	293,533,711 円
		3 職員手当等	198,012,426 円
		4 共済費	88,471,380 円
	2 非常備消防費	19 負担金補助及び交付金	43,444,539 円
		1 報酬	28,129,325 円

当年度決算額を前年度と比較すると、108,935,938 円 (11.3%) の減となっている。これは主に、中消防署諸経費臨時 32,389,200 円の皆減、北消防署消防自動車等購入事業 27,703,550 円の皆減、常備消防職員給与費 21,734,702 円の減、萩原第 2 分団第 2 部消防詰所新築事業 20,753,800 円の皆減などによる。

## 第10款 教 育 費

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
10 教育費	1,699,811,000	1,628,503,725	71,307,275	1,452,656,914	175,846,811	12.1
1 教育総務費	281,397,000	271,303,266	10,093,734	372,050,390	△100,747,124	△27.1
2 小学校費	279,105,000	266,343,330	12,761,670	275,973,202	△9,629,872	△3.5
3 中学校費	302,595,000	288,877,945	13,717,055	175,093,737	113,784,208	65.0
4 社会教育費	281,614,000	266,102,219	15,511,781	238,390,993	27,711,226	11.6
5 保健体育費	555,100,000	535,876,965	19,223,035	391,148,592	144,728,373	37.0

教育費の決算額は1,628,503,725円で、主なものは次のとおりである。

5 保健体育費	2 体育施設費	15 工事請負費	189,279,584 円
3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	128,658,898 円
5 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料	104,909,938 円
1 教育総務費	1 事務局費	13 委託料	63,044,028 円
2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費	53,886,812 円

当年度決算額を前年度と比較すると、175,846,811円(12.1%)の増となっている。これは主に、育英資金基金費が90,232,500円減、教育事務局職員給与費が10,298,834円減などにより、教育総務費が100,747,124円減少したものの、金山中学校屋内運動場改修事業が99,750,744円皆増、中学校非構造部材耐震化事業が22,906,800円増となったことなどにより、中学校費が113,784,208円増加したことと、あさぎりスポーツ公園施設整備事業が180,908,128円増となったことなどにより、保健体育費が144,728,373円増加したためである。

## 第11款 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
11 災害復旧費	168,619,000	135,626,600	32,992,400	140,268,462	△4,641,862	△3.3
1 農林水産業施設災害復旧費	5,826,000	5,718,600	107,400	3,610,602	2,107,998	58.4
2 公共土木施設災害復旧費	162,793,000	129,908,000	32,885,000	136,657,860	△6,749,860	△4.9

災害復旧費の決算額は135,626,600円で、主なものは次のとおりである。

2 公共土木施設災害復旧費 1 公共土木施設災害復旧費 15 工事請負費 129,908,000 円

1 農林水産業施設災害復旧費 2 林業施設災害復旧費 15 工事請負費 4,860,000 円

当年度決算額を前年度と比較すると 4,641,862 (3.3%) の減となっている。これは主に、過年補助災害復旧事業 104,210,000 円と現年補助災害復旧事業(繰越分) 25,698,000 円が皆増したものの、現年補助災害復旧事業 132,867,600 円と現年市単災害復旧事業 3,790,260 円が皆減したことにより、公共土木施設災害復旧費が、6,749,860 円減少したためである。

翌年度繰越額は、31,276,000 円であり、次の事業が繰越となった。

2 公共土木施設災害復旧費 過年補助災害復旧事業 31,276,000 円

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
12 公債費	3,002,236,000	3,000,465,055	1,770,945	2,892,888,134	107,576,921	3.7
1 公債費	3,002,236,000	3,000,465,055	1,770,945	2,892,888,134	107,576,921	3.7

公債費の決算額は 3,000,465,055 円で、内訳は次のとおりである。

1 公債費 1 元金 23 償還金、利子及び割引料 2,762,202,817 円  
2 利子 23 償還金、利子及び割引料 238,262,238 円

当年度決算額を前年度と比較すると 107,576,921 円 (3.7%) の増となっている。これは主に、緊急防災・減災事業債の償還額が増となったためである。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

款・項	27年度			26年度 充用額 (C)	対前年度増減	
	議決予算額 (A)	充用額 (B)	予算額と充用額 との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
14 予備費	64,673,000	38,643,000	26,030,000	47,838,000	△9,195,000	△19.2
1 予備費	64,673,000	38,643,000	26,030,000	47,838,000	△9,195,000	△19.2

予備費の充用額は 38,643,000 円で、主なものは、濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンター屋根修繕工事の 4,989,000 円、萩原南中学校校舎屋根防水改修工事の 4,723,000 円、あさぎりスポーツ公園野球場照明灯安定器取替修繕工事の 3,815,000 円、下呂市民会館油泥処分委託料の 2,422,000 円である。

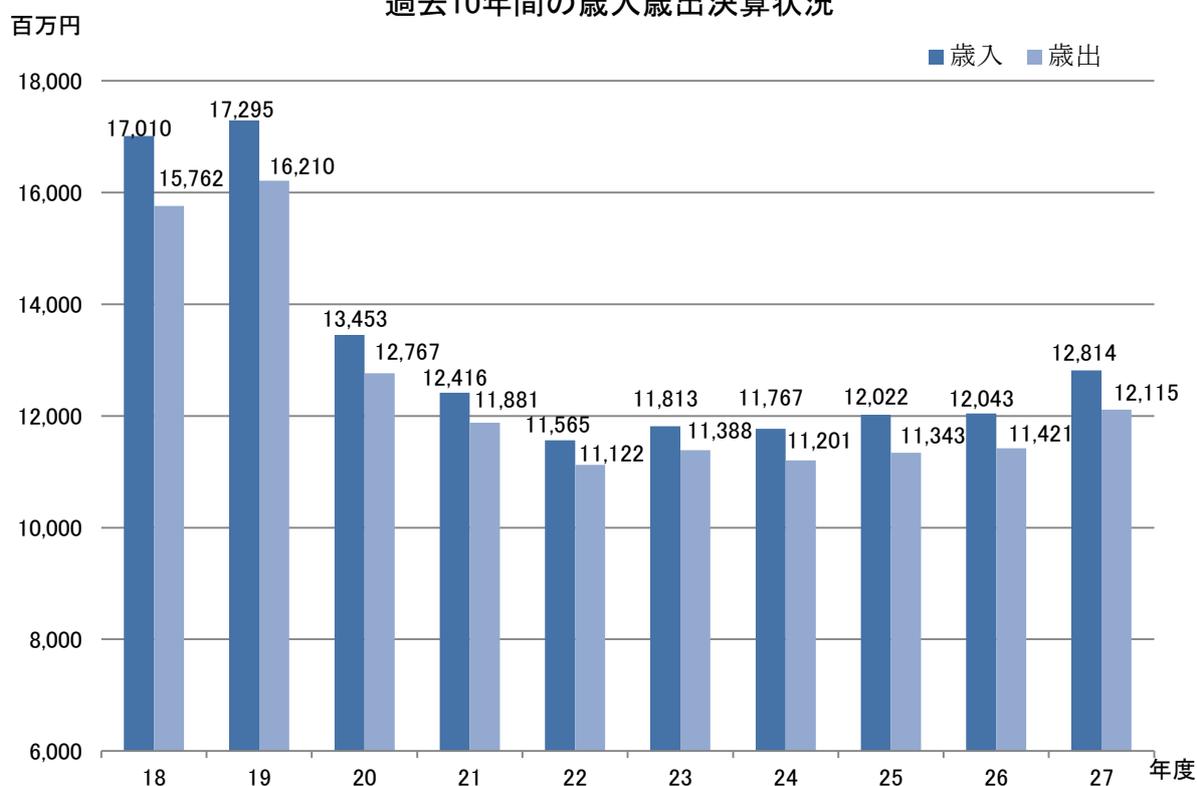
### 3 特別会計

過去10年間の特別会計歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
18	17,010,055	△3.0	15,761,506	△3.8
19	17,294,655	1.7	16,210,460	2.8
20	13,452,732	△22.2	12,767,064	△21.2
21	12,416,325	△7.7	11,881,078	△6.9
22	11,565,431	△6.9	11,122,013	△6.4
23	11,813,234	2.1	11,387,847	2.4
24	11,767,194	△0.4	11,201,491	△1.6
25	12,021,815	2.2	11,343,203	1.3
26	12,042,994	0.2	11,420,827	0.7
27	12,814,257	6.4	12,115,351	6.1

過去10年間の歳入歳出決算状況



一般会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	27 年度		26 年度		対前年度増減	
		割合※		割合※	金額	比率
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	272,106,269	5.6	231,951,098	5.1	40,155,171	17.3
後期高齢者医療特別会計	152,362,000	33.0	145,090,000	31.5	7,272,000	5.0
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	57,029,000	31.3	59,600,000	31.0	△2,571,000	△4.3
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	516,250,000	14.3	522,906,000	15.1	△6,656,000	△1.3
簡易水道事業特別会計	203,139,000	20.7	200,172,964	27.4	2,966,036	1.5
下水道事業特別会計	1,515,651,000	65.3	1,524,918,000	63.6	△9,267,000	△0.6
国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	45,052,000	18.3	47,501,000	17.9	△2,449,000	△5.2
学校給食費特別会計	9,100,760	5.8	—	—	9,100,760	皆増
合 計	2,770,690,029	21.6	2,732,139,062	22.7	38,550,967	1.4

※：は当該年度の歳入総額に占める割合である。

一般会計からの繰入金は、総額 2,770,690,029 円で、前年度に比べ 38,550,967 円増加している。これは主に、下水道事業繰入金が 9,267,000 円減少したものの、国民健康保険事業（事業勘定）繰入金が 40,155,171 円増加、学校給食費繰入金が 9,100,760 円皆増したことによる。

過去 3 年間の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次のとおりである。

○不納欠損額

(単位：円)

会 計 名	27 年度	26 年度	25 年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,053,673	7,234,587	7,740,189
国民健康保険税	8,053,673	7,234,587	7,740,189
後期高齢者医療特別会計	0	203,000	8,500
後期高齢者医療保険料	0	203,000	8,500
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,612,530	2,356,970	1,672,580
保険料	1,612,530	2,356,970	1,672,580
下水道事業特別会計	1,851,237	0	80,136
分担金及び負担金	1,362,700	0	0
使用料及び手数料	488,537	0	80,136
合 計	11,517,440	9,794,557	9,501,405

## ○収入未済額

(単位：円)

会 計 名	27年度	26年度	25年度
款 名			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	168,184,709	176,594,012	172,149,371
国民健康保険税	167,628,221	176,418,462	172,149,371
諸収入	556,488	175,550	0
後期高齢者医療特別会計	664,700	418,800	338,900
後期高齢者医療保険料	664,700	418,800	338,900
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	73,056	0	219,480
サービス収入	73,056	0	219,480
介護保険特別会計（保険事業勘定）	5,898,700	5,595,450	5,878,930
保険料	5,898,700	5,595,450	5,878,930
簡易水道事業特別会計	10,008,903	16,202,316	10,743,376
分担金及び負担金	110,000	150,000	150,000
使用料及び手数料	9,898,903	10,328,050	10,593,376
諸収入	0	5,724,266	0
下水道事業特別会計	23,905,117	32,106,910	41,014,016
分担金及び負担金	17,396,810	21,104,360	22,461,979
使用料及び手数料	6,508,307	7,546,550	7,212,037
国庫支出金	0	0	11,340,000 (11,340,000)
諸収入	0	3,456,000	0
学校給食費特別会計	153,060	—	—
諸収入	153,060	—	—
合 計	208,888,245	230,917,488	230,344,073 (11,340,000)

※( )は、上段の内数で繰越事業の未収入特定財源である。

## (1) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	4,799,122,000	4,863,649,631	64,527,631	4,527,458,617	336,191,014	7.4
1 国民健康保険 税	812,213,000	820,260,868	8,047,868	899,542,422	△79,281,554	△8.8
2 使用料及び手 数料	1,000	280,400	279,400	290,900	△10,500	△3.6
3 国庫支出金	761,280,000	807,927,103	46,647,103	764,028,825	43,898,278	5.7
4 療養給付費等 交付金	158,358,000	148,931,172	△9,426,828	201,821,761	△52,890,589	△26.2
5 前期高齢者交 付金	1,240,269,000	1,240,269,112	112	1,298,304,169	△58,035,057	△4.5
6 県支出金	189,028,000	207,260,525	18,232,525	235,386,259	△28,125,734	△11.9
7 共同事業交付 金	949,248,000	949,764,988	516,988	426,958,282	522,806,706	122.4
8 財産収入	681,000	696,777	15,777	644,513	52,264	8.1
9 繰入金	280,150,000	272,106,269	△8,043,731	231,951,098	40,155,171	17.3
10 繰越金	407,538,000	407,538,684	684	463,576,274	△56,037,590	△12.1
11 諸収入	356,000	8,613,733	8,257,733	4,954,114	3,659,619	73.9
歳 出	4,799,122,000	4,471,493,085	327,628,915	4,119,919,933	351,573,152	8.5
1 総務費	67,874,000	63,341,386	4,532,614	59,485,621	3,855,765	6.5
2 保険給付費	2,912,170,000	2,865,458,506	46,711,494	2,897,540,889	△32,082,383	△1.1
3 後期高齢者支 援金等	461,224,000	461,213,576	10,424	491,884,046	△30,670,470	△6.2
4 前期高齢者納 付金等	299,000	288,438	10,562	373,265	△84,827	△22.7
5 老人保健拠出 金	123,000	22,166	100,834	22,166	0	—
6 介護納付金	133,223,000	133,222,866	134	188,593,611	△55,370,745	△29.4
7 共同事業拠出 金	897,447,000	897,444,586	2,414	392,102,250	505,342,336	128.9
8 保健事業費	34,362,000	30,235,589	4,126,411	28,924,602	1,310,987	4.5
9 基金積立金	682,000	682,000	0	18,171,000	△17,489,000	△96.2
10 公債費	50,000	0	50,000	0	0	—
11 諸支出金	23,462,000	19,583,972	3,878,028	42,822,483	△23,238,511	△54.3
12 予備費	268,206,000	0	268,206,000	0	0	—

歳入の決算額は4,863,649,631円で、主なものは、前期高齢者交付金1,240,269,112円(25.5%)、共同事業交付金949,764,988円(19.5%)、国民健康保険税820,260,868円(16.9%)、国庫支出金

807,927,103円(16.6%)、繰越金407,538,684(8.4%)で、前年度に比べ336,191,014円の増となっている。これは主に、国民健康保険税が79,281,554円、前期高齢者交付金が58,035,057円、繰越金が56,037,590円それぞれ減少したものの、共同事業交付金が522,806,706円増加したことによる。

歳出の決算額は4,471,493,085円であり、主なものは、保険給付費2,865,458,506円(64.1%)、共同事業拠出金897,444,586円(20.1%)、後期高齢者支援金等461,213,576円(10.3%)、介護納付金133,222,866円(3.0%)で、前年度に比べ351,573,152円の増となっている。これは主に、介護納付金が55,370,745円、保険給付費が32,082,383円、後期高齢者支援金等が30,670,470円、諸支出金が23,238,511円それぞれ減少したものの、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象が、レセプト1件30万円超の医療費から、すべての医療費に拡大されたことなどにより、共同事業拠出金が505,342,336円増加したためである。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	27年度		26年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	60	8,053,673	60	7,234,587	0	819,086

当年度の不納欠損額は8,053,673円で、前年度に比べ819,086円の増となっている。なお内訳は次のとおりである。

地方税法第15条の7の規定によるもの 19件 4,578,773円

地方税法第18条の規定によるもの 43件 3,474,900円

注：不納欠損事由の重複により件数の不突合あり

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区分	27年度			26年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳入	480,597,000	461,599,200	△18,997,800	460,511,768	1,087,432	0.2
1 後期高齢者医療保険料	300,116,000	285,094,500	△15,021,500	293,934,000	△8,839,500	△3.0
2 使用料及び手数料	64,000	37,000	△27,000	32,500	4,500	13.8
3 後期高齢者医療広域連合支出金	18,090,000	14,539,495	△3,550,505	13,117,407	1,422,088	10.8

4 繰入金	152,362,000	152,362,000	0	145,090,000	7,272,000	5.0
5 繰越金	8,718,000	8,718,479	479	8,162,321	556,158	6.8
6 諸収入	1,247,000	847,726	△399,274	175,540	672,186	382.9
歳 出	480,597,000	451,770,285	28,826,715	451,793,289	△23,004	0.0
1 総務費	5,007,000	4,473,881	533,119	4,664,800	△190,919	△4.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	453,739,000	431,449,545	22,289,455	432,544,018	△1,094,473	△0.3
3 保健事業費	19,391,000	15,595,459	3,795,541	13,441,426	2,154,033	16.0
4 公債費	33,000	0	33,000	0	0	—
5 諸支出金	2,327,000	251,400	2,075,600	1,143,045	△891,645	△78.0
6 予備費	100,000	0	100,000	0	0	—

歳入の決算額は461,599,200円で、主なものは、後期高齢者医療保険料285,094,500円(61.8%)と繰入金152,362,000円(33.0%)で、前年度に比べ1,087,432円の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が8,839,500円減少したものの、繰入金7,272,000円、後期高齢者医療広域連合支出金が1,422,088円、諸収入が672,186円、繰越金が556,158円それぞれ増加したことによる。

歳出の決算額は451,770,285円であり、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金431,449,545円(95.5%)で、前年度に比べ23,004円の減となっている。内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金は1,094,473円の減、諸支出金は891,645円の減、総務費は190,919円の減、保健事業費は2,154,033円の増となっている。

### (3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	185,030,000	182,337,887	△2,692,113	192,443,524	△10,105,637	△5.3
1 サービス収入	124,940,000	122,252,218	△2,687,782	126,646,498	△4,394,280	△3.5
6 繰入金	57,029,000	57,029,000	0	59,600,000	△2,571,000	△4.3
7 繰越金	3,047,000	3,047,769	769	6,180,526	△3,132,757	△50.7
8 諸収入	14,000	8,900	△5,100	16,500	△7,600	△46.1
歳 出	185,030,000	180,583,815	4,446,185	189,395,755	△8,811,940	△4.7

1 総務費	27,473,000	25,779,694	1,693,306	28,741,284	△2,961,590	△10.3
2 サービス事業費	141,399,000	139,682,605	1,716,395	144,927,543	△5,244,938	△3.6
5 公債費	15,155,000	15,121,516	33,484	15,726,928	△605,412	△3.8
6 諸支出金	3,000	0	3,000	0	3,000	皆増
7 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は182,337,887円で、主なものは、サービス収入122,252,218円(67.0%)と繰入金57,029,000円(31.3%)で、前年度に比べ10,105,637円の減となっている。これは主に、サービス収入が4,394,280円、繰入金が2,571,000円、繰越金が3,132,757円それぞれ減少したことによる。

歳出の決算額は180,583,815円であり、主なものは、サービス事業費139,682,605円(77.4%)と総務費25,779,694円(14.3%)で、前年度に比べ8,811,940円の減となっている。これは主に、小坂老人保健施設介護サービス事業費が2,080,912円減、小坂老人保健施設職員給与費が3,076,957円減となったことなどにより、サービス事業費が5,244,938円減少したことと小坂老人保健施設一般経費が3,167,408円の減となったことなどにより、総務費が2,961,590円減少したためである。

#### (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,557,806,000	3,598,937,033	41,131,033	3,464,818,145	134,118,888	3.9
1 保険料	738,911,000	741,505,060	2,594,060	605,241,490	136,263,570	22.5
3 使用料及び手数料	36,000	82,400	46,400	87,200	△4,800	△5.5
4 国庫支出金	788,838,000	847,812,270	58,974,270	820,881,674	26,930,596	3.3
5 支払基金交付金	921,612,000	890,041,653	△31,570,347	917,109,232	△27,067,579	△3.0
6 県支出金	476,056,000	487,018,341	10,962,341	469,296,342	17,721,999	3.8
8 財産収入	258,000	259,450	1,450	254,005	5,445	2.1
10 繰入金	516,250,000	516,250,000	0	550,571,000	△34,321,000	△6.2
11 繰越金	115,286,000	115,286,893	893	100,214,596	15,072,297	15.0
13 諸収入	559,000	680,966	121,966	1,162,606	△481,640	△41.4
歳 出	3,557,806,000	3,410,890,400	146,915,600	3,349,531,252	61,359,148	1.8

1 総務費	135,668,000	130,384,433	5,283,567	143,728,441	△13,344,008	△9.3
2 保険給付費	3,268,847,000	3,130,358,606	138,488,394	3,141,559,487	△11,200,881	△0.4
5 地域支援事業費	25,743,000	23,689,838	2,053,162	23,691,821	△1,983	0.0
7 基金積立金	94,848,000	94,848,000	0	27,613,000	67,235,000	243.5
8 公債費	44,000	0	44,000	0	0	—
9 諸支出金	31,656,000	31,609,523	46,477	12,938,503	18,671,020	144.3
10 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—

歳入の決算額は3,598,937,033円で、主なものは、支払基金交付金890,041,653円(24.7%)、国庫支出金847,812,217円(23.6%)、保険料741,505,060円(20.6%)、繰入金516,250,000円(14.3%)、県支出金487,018,341円(13.5%)で、前年度に比べ134,118,888円の増となっている。これは主に、繰入金が34,321,000円、支払基金交付金が27,067,579円それぞれ減少したものの、保険料の改定により保険料が136,263,570円増となったほか、国庫支出金が26,930,596円、県支出金が17,721,999円それぞれ増加したことによる。

歳出の決算額は3,410,890,400円であり、主なものは、保険給付費3,130,358,606円(91.8%)で、前年度に比べ61,359,148円の増となっている。これは主に、基金積立金が67,235,000円増加したことによる。

#### (5) 簡易水道事業特別会計

(単位:円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	974,227,000	982,223,003	7,996,003	731,047,804	251,175,199	34.4
1 分担金及び負担金	6,770,000	7,880,800	1,110,800	9,018,000	△1,137,200	△12.6
2 使用料及び手数料	436,626,000	443,622,673	6,996,673	443,224,642	398,031	0.1
3 国庫支出金	14,648,000	14,648,000	0	0	14,648,000	皆増
5 財産収入	987,000	986,678	△322	934,700	51,978	5.6
6 繰入金	219,249,000	219,063,000	△186,000	200,172,964	18,890,036	9.4
7 繰越金	36,499,000	36,499,737	737	28,705,509	7,794,228	27.2
8 諸収入	18,348,000	18,422,115	74,115	5,391,989	13,030,126	241.7
9 市債	241,100,000	241,100,000	0	43,600,000	197,500,000	453.0

歳 出	974,227,000	944,971,714	29,255,286	694,548,067	250,423,647	36.1
1 総務費	76,287,000	72,996,778	3,290,222	60,138,985	12,857,793	21.4
2 施設管理費	197,548,000	182,258,710	15,289,290	165,181,727	17,076,983	10.3
3 施設整備費	286,000,000	281,022,560	4,977,440	55,726,660	225,295,900	404.3
4 基金積立金	10,848,000	10,848,000	0	15,000,000	△4,152,000	△27.7
5 公債費	398,439,000	397,845,666	593,334	398,500,695	△655,029	△0.2
7 予備費	5,105,000	0	5,105,000	0	0	—

歳入の決算額は982,223,003円で、主なものは、使用料及び手数料443,622,673円(45.2%)、市債241,100,000円(24.5%)、繰入金219,063,000円(22.3%)で、前年度に比べ251,175,199円の増となっている。これは主に、市債が197,500,000円、繰入金が18,890,036円、諸収入が13,030,126円それぞれ増加、国庫支出金が14,648,000円皆増したことによる。

歳出の決算額は944,971,714円であり、主なものは公債費397,845,666円(42.1%)、施設整備費281,022,560円(29.7%)、施設管理費182,258,710円(19.3%)で、前年度に比べ250,423,647円の増となっている。これは主に施設整備費が、落合浄水場改良工事、国道257号配水管布設工事、萩原緊急連絡管布設工事などにより225,295,900円増加したことと、施設管理費が修繕料、施設業務委託料の増などにより17,076,983円増加したためである。

#### (6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算 額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,318,191,000	2,319,549,885	1,358,885	2,397,944,140	△78,394,255	△3.3
1 分担金及び負担金	23,351,000	24,525,846	1,174,846	43,949,991	△19,424,145	△44.2
2 使用料及び手数料	552,437,000	565,352,326	12,915,326	534,641,349	30,710,977	5.7
3 国庫支出金	37,200,000	37,200,000	0	67,312,000	△30,112,000	△44.7
4 県支出金	1,635,000	1,635,000	0	1,150,000	485,000	42.2
5 財産収入	405,000	404,352	△648	570,015	△165,663	△29.1
6 繰入金	1,636,528,000	1,623,710,000	△12,818,000	1,611,358,000	12,352,000	0.8
7 繰越金	37,963,000	37,963,236	236	55,777,757	△17,814,521	△31.9
8 諸収入	9,372,000	9,459,125	87,125	385,028	9,074,097	2,356.7

	9 市債	19,300,000	19,300,000	0	82,800,000	△63,500,000	△76.7
歳 出		2,318,191,000	2,262,471,863	55,719,137	2,359,980,904	△97,509,041	△4.1
	1 総務費	136,478,000	134,984,653	1,493,347	102,214,211	32,770,442	32.1
	2 施設管理費	524,124,000	499,454,346	24,669,654	521,766,609	△22,312,263	△4.3
	3 施設整備費	80,637,000	79,424,600	1,212,400	187,753,520	△108,328,920	△57.7
	4 基金積立金	2,040,000	2,040,000	0	1,721,000	319,000	18.5
	5 公債費	1,547,856,000	1,546,568,264	1,287,736	1,546,525,564	42,700	0.0
	6 予備費	27,056,000	0	27,056,000	0	0	—

歳入の決算額は2,319,549,885円で、主なものは、繰入金1,623,710,000円(70.0%)、使用料及び手数料565,352,326円(24.4%)で、前年度に比べ78,394,255円の減となっている。これは主に、使用料及び手数料が30,710,977円増加したものの、市債が63,500,000円、国庫支出金が、30,112,000円、分担金及び負担金が19,424,145円それぞれ減少したことによる。

歳出の決算額は2,262,471,863円で、主なものは、公債費1,546,568,264円(68.4%)、施設管理費499,454,346円(22.1%)、施設整備費134,984,653円(6.0%)で、前年度に比べ、97,509,041円の減となっている。これは主に、総務費が公課費(消費税)30,608,700円の増などにより32,770,442円増加したものの、施設整備費が、萩原処理区整備費92,070,000円の皆減などにより、108,328,920円減少したことと、特定環境保全公共下水道施設管理費が6,346,187円減、農業集落排水施設管理費が13,799,112円減となったことなどにより、施設管理費が22,312,263円減少したことによる。

#### (7) 国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)

(単位:円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	243,602,000	246,358,116	2,756,116	264,815,919	△18,457,803	△7.0
1 診療収入	173,163,000	175,686,047	2,523,047	186,028,471	△10,342,424	△5.6
2 使用料及び手数料	776,000	894,850	118,850	870,730	24,120	2.8
4 県支出金	736,000	619,000	△117,000	0	619,000	皆増
5 財産収入	1,017,000	1,017,437	437	1,014,687	2,750	0.3
6 寄附金	300,000	330,000	30,000	100,000	230,000	230.0
7 繰入金	52,008,000	52,008,000	0	58,506,000	△6,498,000	△11.1

8 繰越金	11,514,000	11,514,072	72	14,027,038	△2,512,966	△17.9
9 諸収入	388,000	588,710	200,710	568,993	19,717	3.5
10 市債	3,700,000	3,700,000	0	3,700,000	0	0.0
歳 出	243,602,000	234,977,278	8,624,722	253,301,847	△18,324,569	△7.2
1 総務費	50,832,000	47,801,403	3,030,597	47,461,212	340,191	0.7
2 医業費	179,160,000	174,159,059	5,000,941	192,739,164	△18,580,105	△9.6
3 施設整備費	6,027,000	5,883,249	143,751	5,741,220	142,029	2.5
4 基金積立金	118,000	118,000	0	115,000	3,000	2.6
5 公債費	7,050,000	7,015,567	34,433	7,245,251	△229,684	△3.2
7 予備費	415,000	0	415,000	0	0	—

歳入の決算額は 246,358,116 円で、主なものは、診療収入 175,686,047 円（71.3%）と繰入金 52,008,000 円（21.1%）で、前年度に比べ 18,457,803 円の減となっている。これは主に、診療収入が 10,342,424 円、繰入金が 6,489,000 円、繰越金が 2,512,966 円とそれぞれ減少したことによる。

歳出の決算額は 234,977,278 円で、主なものは、医業費 174,159,059 円（74.1%）と総務費 47,801,403 円（20.3%）で、前年度と比べ 18,324,569 円の減となっている。これは主に、医業費が利用者数の減少により 18,580,105 円減少したためである。

#### （8）下呂財産区特別会計

（単位：円・%）

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	3,135,000	3,277,957	142,957	3,953,747	△675,790	△17.1
1 財産収入	1,510,000	1,511,582	1,582	1,718,773	△207,191	△12.1
3 繰越金	1,598,000	1,598,019	19	1,968,049	△370,030	△18.8
4 諸収入	27,000	168,356	141,356	266,925	△98,569	△36.9
歳 出	3,135,000	1,997,046	1,137,954	2,355,728	△358,682	△15.2
1 総務費	1,188,000	741,050	446,950	1,795,448	△1,054,398	△58.7
2 財産管理費	980,000	813,996	166,004	131,280	682,716	520.0
3 諸支出金	448,000	442,000	6,000	429,000	13,000	3.0
4 予備費	519,000	0	519,000	0	0	—

歳入の決算額は3,277,957円で、主なものは、繰越金1,598,019円(48.8%)と財産収入1,511,582円(46.1%)で、前年度に比べ675,790円の減となっている。これは主に、繰越金が370,030円減少したことと財産収入が207,191円減少したことによる。

歳出の決算額は1,997,046円で、主なものは、財産管理費813,996円(40.8%)と総務費741,050円(37.1%)で、前年度に比べ358,682円の減となっている。これは主に、財産管理費が682,716円増加したものの、公有財産購入費834,840円の皆減などにより、総務費が1,054,398円減少したためである。

### (9) 学校給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 歳入(B)-(A) 歳出(A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
歳 入	156,486,000	156,324,760	△161,240	—	156,324,760	皆増
1 繰入金	9,116,000	9,100,760	△15,240	—	9,100,760	皆増
3 諸収入	147,370,000	147,224,000	△146,000	—	147,224,000	皆増
歳 出	156,486,000	156,195,951	290,049	—	156,195,951	皆増
1 学校給食費	156,486,000	156,195,951	290,049	—	156,195,951	皆増

平成27年度から設置された学校給食費特別会計の歳入決算額は156,324,760円で、内訳は、繰入金9,100,760円(5.8%)と諸収入147,224,000円(94.2%)である。

歳出の決算額は156,195,951円で、歳入歳出差引残高は128,809円となっている。

#### 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額		
			27 年度	26 年度	25 年度
一 般 会 計	817,182,801	84,898,000	732,284,801	576,263,604	639,249,927
特 別 会 計	698,906,035	0	698,906,035	622,165,889	661,792,070
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	392,156,546	0	392,156,546	407,538,684	463,576,274
後期高齢者医療特別会計	9,828,915	0	9,828,915	8,718,479	8,162,321
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	1,754,072	0	1,754,072	3,047,769	6,180,526
介護保険特別会計（保険事業勘定）	188,046,633	0	188,046,633	115,286,893	100,214,596
簡易水道事業特別会計	37,251,289	0	37,251,289	36,498,737	28,705,509
下水道事業特別会計	57,078,022	0	57,078,022	37,963,236	38,957,757
国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	11,380,838	0	11,380,838	11,514,072	14,027,038
下呂財産区特別会計	1,280,911	0	1,280,911	1,598,019	1,968,049
学校給食費特別会計	128,809	0	128,809	—	—
合 計	1,516,088,836	84,898,000	1,431,190,836	1,198,429,493	1,301,041,997

#### 5 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### (ア) 土 地 （山林を含む）

(単位：㎡)

会 計 名		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	一般会計	2,762,224	2,006,093	4,768,317
	簡易水道事業特別会計	105,008	0	105,008
	下水道事業特別会計	87,149	0	87,149
	国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	6,064	0	6,064
	下呂財産区特別会計	6,198,747	△4,300	6,194,447
	計	9,159,192	2,001,793	11,160,985
普通財産	一般会計	60,974,693	△2,518	60,972,175
合 計	計	70,133,885	1,999,275	72,133,160

土地の当年度末現在高は72,133,160㎡で、前年度末に比べ普通財産で2,518㎡減少したものの、行政財産で2,001,793㎡増加したため、全体で1,999,275㎡増加した。

主な増減は、次のとおりである。

○行政財産の増加

市内市道敷	1,997,807.88 m <sup>2</sup>
旧下呂温泉病院跡地	8,304.22 m <sup>2</sup>

○普通財産の減少

旧中切へき地保育所	1,346.00 m <sup>2</sup>
国道 257 号関連用地	360.64 m <sup>2</sup>
旧清水教員住宅跡地	408.57 m <sup>2</sup>

(イ) 建 物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高	
行政 財産	木 造	一般会計	48,775	△284	48,491
		簡易水道事業特別会計	71	0	71
		下水道事業特別会計	50	0	50
		計	48,896	△284	48,612
	非木造	一般会計	232,072	△47	232,025
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,357	0	1,357
		簡易水道事業特別会計	11,684	0	11,684
		下水道事業特別会計	18,235	0	18,235
		国民健康保険事業特別会計 (診療施設勘定)	2,211	0	2,211
		計	265,559	△47	265,512
	計		314,455	△331	314,124
普通 財産	木 造	一般会計	4,647	0	4,647
	非木造	一般会計	12,731	△5,140	7,591
	計		17,378	△5,140	12,238
合 計		331,833	△5,471	326,362	

建物の当年度末現在高は 326,362 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ行政財産は 331 m<sup>2</sup> (木造 284 m<sup>2</sup>、非木造 47 m<sup>2</sup>)、普通財産は 5,140 m<sup>2</sup> (非木造 5,140 m<sup>2</sup>) とそれぞれ減少した。

主な増減は次のとおりである。

○行政財産の増加（木造）

山之口教育キャンプ場	106.00 m <sup>2</sup>
大島団地（1号・2号）	69.40 m <sup>2</sup>

○行政財産の減少（木造）

馬瀬栃尾ふれあいの広場（旧給食室）	119.00 m <sup>2</sup>
大島団地（公舎1号・2号）	80.00 m <sup>2</sup>
三原住宅（13号・15号）	72.72 m <sup>2</sup>
下呂温泉乗政キャンプ場	141.76 m <sup>2</sup>

○行政財産の減少（非木造）

馬瀬惣島消防車庫	23.40 m <sup>2</sup>
馬瀬西村消防車庫	23.40 m <sup>2</sup>

○普通財産の減少（非木造）

旧ホテル下呂館	5,139.84 m <sup>2</sup>
---------	-------------------------

(ウ) 有価証券

一般会計は、増減はなく当年度末現在高は、98,972,500円である。

(エ) 出資による権利

一般会計の当年度末現在高は281,026,400円で、前年度末に比べ47,000円の増となっている。

これは、岐阜県信用保証協会出捐金47,000円の増によるものである。

下呂財産区特別会計は、増減はなく当年度末現在高は、1,000,000円である。

(2) 物 品

会 計 名	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
一般会計	536 点	23 点	31 点	528 点
介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）	2 点			2 点
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	2 点			2 点
簡易水道事業特別会計	6 点			6 点
下水道事業特別会計	7 点		3 点	4 点
国民健康保険事業特別会計 （診療施設勘定）	33 点	2 点	1 点	34 点
下呂財産区特別会計	1 点			1 点
合 計	587 点	25 点	35 点	577 点

当年度末現在高は 577 点で、前年度末に比べ、10 点（25 点増、35 点減）の減となった。

### (3) 債 権

当年度末現在高は 81,064,000 円で、前年度末に比べ 11,402,000 円の増となっている。内訳は、教育振興貸付金（旧萩原町分）返済 1 件分 8,000 円の減、下呂市看護師等修学資金貸付金の返済免除 2 件分 3,360,000 円の減、返済 4 件分 5,880,000 円の減、貸付 25 件分 20,650,000 円の増である。

### (4) 基 金

(円)

区 分		前年度末現在高	決算期間中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	7,556,314,000	417,888,000	7,974,202,000
	減債基金	841,515,000	1,770,000	843,285,000
	その他特定目的基金	4,058,202,000	△255,084,000	3,803,118,000
	定額運用基金	359,000,000	0	359,000,000
特 別 会 計	国民健康保険基金	324,050,000	682,000	324,732,000
	介護保険基金	123,397,000	94,848,000	218,245,000
	簡易水道施設整備基金	469,274,000	△5,076,000	464,198,000
	下水道施設整備基金	192,314,000	△106,019,000	86,295,000
	国民健康保険診療所基金	55,854,000	118,000	55,972,000
	下呂財産区管理運営基金	80,635,000	178,000	80,813,000
	定額運用基金	8,500,000	0	8,500,000
合 計	14,069,055,000	149,305,000	14,218,360,000	

当年度末現在高は 14,218,360,000 円となり、前年度末に比べ 149,305,000 円の増となっている。

これは主に、公共事業基金が 474,442,000 円、下水道施設整備基金が 106,019,000 円減少したものの、財政調整基金が 417,888,000 円、小川区大湊地区コミュニティ施設整備基金が 172,000,000 円、有線テレビ施設維持基金が 40,148,000 円、介護保険基金が 94,848,000 円それぞれ増加したことによるものである。

## 6 むすび

平成 27 年度は、「住民参画と協働による ふるさと磨き」を基本理念とした第二次総合計画の初年度となり、「人口減少」「行財政改革」「地域づくり」を重点プロジェクトとして各事業が推進された。また、第 3 次行政改革大綱は 2 年目を迎え、市民との協働の具現化と、地方交付税の段階的縮減に対応し、平成 31 年度以降も健全な行政運営が継続できる財政基盤を築くことに重点を置き、行財政運営に努められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 337 億 7,925 万 2,970 円、歳出 322 億 6,316 万 4,134 円で、前年度に比べ歳入では 4.6%、歳出では 3.8%それぞれ増加している。

一般会計の決算額は、歳入が 209 億 6,499 万 5,498 円、歳出は 201 億 4,781 万 2,697 円で、前年度に比べ歳入では 3.5%、歳出では 2.5%それぞれ増加している。形式収支は、8 億 1,718 万 2,801 円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7 億 3,228 万 4,801 円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 5,602 万 1,197 円の黒字に転じ、新たな剰余金が生じたことになる。これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は、5 億 7,390 万 9,197 円の黒字となっている。

歳入の性質別状況をみると、自主財源は 75 億 2,089 万 328 円で、前年度に比べ 3 億 2,076 万 3,620 円、4.5%増加しており、主なものは市税の 47 億 1,308 万 6,761 円で、歳入総額の 22.5%を占めている。自主財源比率は 35.9%となり前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。自主財源が増加した主な要因は、歳入の根幹をなす市税が、個人市民税及び固定資産税などの減により 5,570 万 5,120 円、1.2%減少し、繰越金も 6,720 万 8,323 円、9.9%減少したものの、旧県立下呂温泉病院跡地購入にかかる公共事業基金繰入金など臨時的収入である繰入金が 4 億 4,193 万 8,894 円、264.4%と大きく増加したことによるものである。なお、特徴的なものは寄附金で、前年度に比べ 1,128 万 2,490 円、115.7%増加し、中でもふるさと寄付金は、1,001 万 9,000 円、130.5%増加しており、ふるさと納税制度への積極的な取り組みは評価できる。一方、依存財源は 134 億 4,410 万 5,170 円で、前年度に比べ 3 億 8,741 万 7,224 円、3.0%増加している。主なものは地方交付税の 90 億 7,443 万 7,000 円で、歳入総額の 43.3%を占めている。依存財源が歳入総額に占める割合は 64.1%で、前年度に比べ必然的に 0.4 ポイント低下した。なお、依存財源が増加しているにもかかわらず歳入総額に占める割合が低下したのは、比率計算の分母となる歳入総額の増加率が、分子となる依存財源額の増加率を上回ったためである。依存財源増加の主な要因は、普通交付税の段階的縮減などにより、地方交付税が 1 億 5,866 万 2,000 円、1.7%減少したものの、地方消費税交付金が 2 億 6,434 万 6,000 円、62.3%増加し、県支出金が、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆増などで 2 億 2,911 万 1,364 円、24.8%増加したことによるものである。

今後、持続可能な財政基盤を確立するためには、自主財源、とりわけ市税等の経常的収入の確保が

重要となる。しかし、人口減少など本市の社会環境や経済環境の中で市税等の大幅な増収が見込めないことから、すぐに取り組むことができることとして、収入の確実性を高め、あわせて負担の公平性を確保することが求められる。そこで自主財源における収入未済額を見てみると、当年度は、一般会計で4億9,624万6,107円となり、前年度に比べ7,270万410円、12.8%減少している。このうち93.9%を占める市税の状況をみると、収入未済額は4億6,601万1,591円で、前年度に比べ7,082万282円、13.2%と大きく減少している。収納率は、現年課税分と滞納繰越分をあわせて90.37%となり、前年度に比べ1.34ポイント改善されたことは評価するものである。また、調定額に対する滞納繰越額の割合は8.94%で、前年度に比べ1.08ポイント改善され、市税の不納欠損額は3,609万987円で、前年度に比べ1,456万8,100円、28.8%減少している。しかしながら、収納率等が改善されたものの滞納繰越額は未だ多額であり、収納率は、県内他市と比較してみても依然として低位にあることから、引き続き収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、なお一層の努力を望むものである。このことについては、昨年11月に、「市税及び国民健康保険税の収入未済金の債権管理について」をテーマとした行政監査の結果報告書を提出したところであるが、本市において債権管理体制の確立は焦眉の急である。

次に、歳出の性質別状況を見てみると、義務的経費は、前年度に比べ1.8%減少し、歳出総額に占める割合は43.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。義務的経費が減少した主な要因は、公債費は増加したものの、職員給、退職手当組合負担金などの人件費及び扶助費が減少したことによるものである。投資的経費は、前年度に比べ21.6%増加し、歳出総額に占める割合は9.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。投資的経費が増加した主な要因は、防災・安全交付金事業の増や、旧県立下呂温泉病院跡地購入費の皆増、金山中学校屋内運動場改修事業の皆増などによる普通建設事業費の増加によるものである。その他の経費は、前年度に比べ3.4%増加し、歳出総額に占める割合は46.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。その他の経費が増加した主な要因は、物件費、維持補修費及び繰出金は減少したものの、地域消費喚起・生活支援型事業費及び地域経済循環創造事業費の皆増などによる補助費等の増や、小川区大淵地区コミュニティ施設整備基金費の皆増などによる積立金の増によるものである。今後、市税や地方交付税の大幅な増収が見込めないと予想される中であって、新たな行政需要に対応しうる弾力的な財政運営を行うためには、引き続き義務的経費の抑制に努力されることを望むものである。

次に、一般会計の財政構造をみると、財政力指数は平成21年度以降漸減傾向にあり、前3年度の平均値で0.368となり、前年度に比べ0.008ポイント低下し合併後最低となった。なお、平成26年度の県内市の平均値0.62（市町村財政の状況（市町村台帳編）より）と比較すると低い状況にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.8%で、前年度に比べ0.7ポイント改善されたものの、依然として適正水準を上回り財政の硬直化は続いている。経常収支比率は、合併以来80%台で推移しているが、ここ3年間は高止まりの状態となっている。なお、比率が低下した主な要因は、経常的経費のうち公債費は増加したものの、人件費及び維持補修費が減少したことによるものである。

この比率は、平成 26 年度の県内市の平均値とほぼ同じである。実質公債費比率は 12.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイントとわずかながら上昇している。

次に歳入構造をみると、一般財源比率は 68.6%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低下している。また、歳入構造の安定性と自主性を示す経常一般財源比率は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し 102.5%と 100%を上回っているが、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと 99.7%となる。なお、比率が上昇した主な要因は、市税及び普通交付税が減少したものの、地方消費税交付金が大きく増加したためである。

一般会計の市債残高は、215 億 9,900 万 6,920 円で、前年度に比べて 19 億 2,200 万 2,817 円、8.2%減少している。発行額は 8 億 4,020 万円と前年度とほぼ同額で、元金償還額は 27 億 6,220 万 2,817 円で、前年度に比べ 5.5%伸びている。市債残高の構成比は、臨時財政対策債が 38.0%と最も多く、次いで合併特例事業債が 32.4%で数年後に償還のピークを迎える。また、過疎対策事業債は 11.9%となっている。市債の多くを占め地方財政法第 5 条の特例である臨時財政対策債の発行額は、財政規律のひとつとして発行可能額の 47.4%に抑制されていることは評価するものである。元利償還金相当額の全額が、後年度、地方交付税の基準財政需要額に算入されることになっているものの、市の債務であることに変わりはないため、発行にあたっては、引き続き慎重を期されるよう要望する。一方、一般会計の基金残高は 129 億 7,960 万 5,000 円で、前年度に比べ 1 億 6,457 万 4,000 円、1.3%増加している。主な内容は、財政調整基金は取り崩しがなく、地方財政法の規定により 4 億 1,788 万 8,000 円が積み増しされている。公共事業基金は、旧県立下呂温泉病院跡地購入などにより 5 億 2,910 万円が取り崩されている。今後、財源の確保は厳しさを増すことになるが、財政調整基金及び減債基金については、中長期的な財政見通しに立ったうえで、計画的な積み立てに努力されるよう望むものである。

次に、当年度から新たに設置された学校給食費特別会計を加えた 9 特別会計の決算額は、歳入総額 128 億 1,425 万 7,472 円、歳出総額 121 億 1,535 万 1,437 円で、前年度に比べ、歳入は 6.4%、歳出は 6.1%とそれぞれ増加している。形式収支は 6 億 9,890 万 6,035 円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支はすべての会計で黒字となっており、前年度に比べ 12.3%増加している。

収入未済額をみると、7 会計で 2 億 888 万 8,245 円となっており、前年度に比べ 2,202 万 9,243 円、9.5%減少している。うち主なものは、国民健康保険税が 1 億 6,762 万 8,221 円で、前年度に比べ 879 万 241 円、5.0%減少している。収納率をしてみると、現年課税分は 96.19%と前年度に比べ 1.29 ポイント上昇しているが、滞納繰越分をあわせると 82.36%で、前年度に比べ 0.69 ポイント低下している。下水道事業の分担金及び負担金と使用料及び手数料の収入未済額は 2,390 万 5,117 円で、前年度に比べ 474 万 5,793 円、16.6%減少している。簡易水道料金の収入未済額は 988 万 4,903 円で、前年度に比べ 42 万 5,147 円、4.1%減少している。収納率は、現年分、滞納分をあわせて 97.8%で、前年度とほぼ同じである。また、特別会計全体における不納欠損額は、3 会計で 1,151 万 7,440 円と

なっており、前年度に比べ172万2,883円、17.6%増加している。市民が負担する特定の歳入と負担の公平性の確保は、特別会計の性質上特に重要であることから、収入未済額や不納欠損額の縮減に向けて、なお一層努力されるよう望むものである。

特別会計の市債残高は、4会計194億9,819万8,344円で、前年度に比べ12億4,922万4,596円、6.0%減少している。発行額は2億6,410万円で、小坂落合浄水場の改良事業により、前年度に比べ1億3,400万円、103.0%増加している。元金償還額は15億1,332万4,596円で、前年度に比べ3,372万8,313円、2.3%増加している。一方、特別会計の基金残高は、6会計12億3,875万5,000円で、前年度に比べ1,526万9,000円、1.2%減少している。積立額の主なものは介護保険基金の9,484万8,000円で、取崩額の主なものは下水道施設整備基金の1億805万9,000円となっており、同基金の枯渇が懸念される。

下呂財産区及び学校給食費特別会計を除いた、7特別会計の一般会計からの繰入金は、27億6,158万9,269円で、前年度に比べ2,945万207円、1.1%増加している。繰入金の主なものは、下水道事業特別会計の公債費財源繰入金15億1,565万1,000円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の事務費繰入金5億1,293万8,000円である。これら7特別会計の繰入金の99.2%が基準内繰入で、基準外繰入は0.8%となっている。基準外繰入は、中学生までの医療費無料化施策の影響分など、いずれも総務省の基準に示されていないものである。

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理されるもので、自立性が求められる。しかしながら、人口減少や高齢化社会の進展など社会環境の変化により財政運営が不安定になり、自立性が保てなくなりつつあることから、今後は、繰入金等に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定の歳入の確保と効率的な事業の推進に、一層努力されるよう要望する。

なお、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）において、執行すべき予算が不執行となっていた。予算の適正な執行管理に努められたい。

下呂市の今後の財政見通しは、歳入においては、税収の伸び悩みや普通交付税の合併特例による算定替の終了などが見込まれ、歳出においては、社会保障費や公共施設の老朽化による維持管理・更新費の増嵩が予想されるとともに、合併特例債償還の本格化、加えて新クリーンセンター整備事業や給食センター整備事業などの大型事業が本格的に着手される。こうしたことから、財政シミュレーションによれば、基金の大幅な減少や、元金償還額を大幅に上回る起債が予想されており、財政構造の硬直化は一層進むことになる。

第3次行政改革大綱では、基本方針のひとつに「財政運営の改革」が掲げられ、「徹底した事務事業や補助金、施設の見直し」が挙げられている。新地方公会計において、当年度、固定資産台帳の整備が完了したことから、公の施設の見直し的手段として、財務書類が活用されることを望むものである。また、事務事業の見直しに関連し、本審査において次のような事例が確認できた。萩原振興事務

所では、地域で過疎化や高齢化が進む中、原材料支給制度の実態を検証し、制度の推進に取り組んでいた。また、健康医療部では、健康増進施設の設備を修繕後、電気使用量や電気料金を詳細に調査し、費用対効果を検証していた。多くの事例を挙げることはできないが、こうした取り組みは高く評価するものである。事務事業を選択し、これを効果的、効率的に推進するため、このような一つ一つの取り組みの積み重ねが重要であると思料する。については、第3次行政改革大綱が着実に推進されることを期待して、むすびとする。



## 平成27年度 下呂市基金運用状況審査意見

# 平成 27 年度下呂市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

育英資金基金

和牛特別導入事業基金

医師確保奨学資金基金

国民健康保険高額医療費貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 5 日から平成 28 年 7 月 12 日まで

## 第 3 審査の手続

審査に付された平成 27 年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度の基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

## 基金の運用状況

### 1 育英資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	115,099,600	21,202,100	136,301,700
預 金	102,900,400	△21,202,100	81,698,300
計	218,000,000	0	218,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 32,944,000 円 (85 件、内新規 23 件)、返還金 11,741,900 円 (60 件、内完了 7 件) である。

### 2 和牛特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	59,167,790	△12,167,510	47,000,280
預 金	30,832,210	12,167,510	42,999,720
計	90,000,000	0	90,000,000

当年度中の運用状況は、貸付金 9,259,840 円 (13 頭分)、返還金 21,427,350 円 (45 頭分) である。

### 3 医師確保奨学資金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	29,400,000	△12,000,000	17,400,000
預 金	21,600,000	12,000,000	33,600,000
計	51,000,000	0	51,000,000

当年度中の運用状況は、返還金 12,000,000 円 (1 件完了) である。

### 4 国民健康保険高額医療費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
貸 付 金	43,500	△7,000	36,500
預 金	8,456,500	7,000	8,463,500
計	8,500,000	0	8,500,000

当年度中の運用状況は、返還金 7,000 円 (1 件) である。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表（純計決算額）----- 56・57

歳 入 歳 出  
( 純 計 )

区 分	歳 入			
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳入額
一 般 会 計	20,964,995,498	22,887,739	介護保険(保険事業)から 22,445,739 下呂財産区から 442,000	20,942,107,759
特 別 会 計	12,814,257,472	2,777,646,029		10,036,611,443
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	4,863,649,631	272,106,269	一般会計から	4,591,543,362
後期高齢者医療特別会計	461,599,200	152,362,000	一般会計から	309,237,200
介護保険特別会計 (介護サービス事業)	182,337,887	57,029,000	一般会計から	125,308,887
介護保険特別会計 (保険事業)	3,598,937,033	516,250,000	一般会計から	3,082,687,033
簡易水道事業特別会計	982,223,003	203,139,000	一般会計から	779,084,003
下水道事業特別会計	2,319,549,885	1,515,651,000	一般会計から	803,898,885
国民健康保険事業特別会計 (診療施設)	246,358,116	45,052,000 6,956,000	一般会計から 国保事業勘定から	194,350,116
下呂財産区特別会計	3,277,957	0		3,277,957
学校給食費特別会計	156,324,760	9,100,760	一般会計から	147,224,000
合 計	33,779,252,970	2,800,533,768		30,978,719,202

総括表  
決算額)

(単位：円)

歳		出		差引残額
決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純歳出額	
20,147,812,697	2,770,690,029	国保事業（事業勘定）へ 272,106,269 後期高齢者医療へ 152,362,000 介護保険（介護サービス事業） 57,029,000 介護保険（保険事業）へ 516,250,000 簡易水道事業へ 203,139,000 下水道事業へ 1,515,651,000 国保事業（診療施設）へ 45,052,000 学校給食費特別会計へ 9,100,760	17,377,122,668	3,564,985,091
12,115,351,437	29,843,739		12,085,507,698	△ 2,048,896,255
4,471,493,085	6,956,000	国保事業（診療施設）へ	4,464,537,085	127,006,277
451,770,285	0		451,770,285	△ 142,533,085
180,583,815	0		180,583,815	△ 55,274,928
3,410,890,400	22,445,739	一般会計へ	3,388,444,661	△ 305,757,628
944,971,714	0		944,971,714	△ 165,887,711
2,262,471,863	0		2,262,471,863	△ 1,458,572,978
234,977,278	0		234,977,278	△ 40,627,162
1,997,046	442,000	一般会計へ	1,555,046	1,722,911
156,195,951			156,195,951	△ 8,971,951
32,263,164,134	2,800,533,768		29,462,630,366	1,516,088,836

